

平成22年7月26日  
建築・都市整備・道路委員会資料  
都市整備局

## 都市整備及び市街地開発の状況について

平成22年7月26日  
都市整備局

# 1 都市整備及び市街地開発の状況について

## (1) 都市整備及び市街地開発の考え方

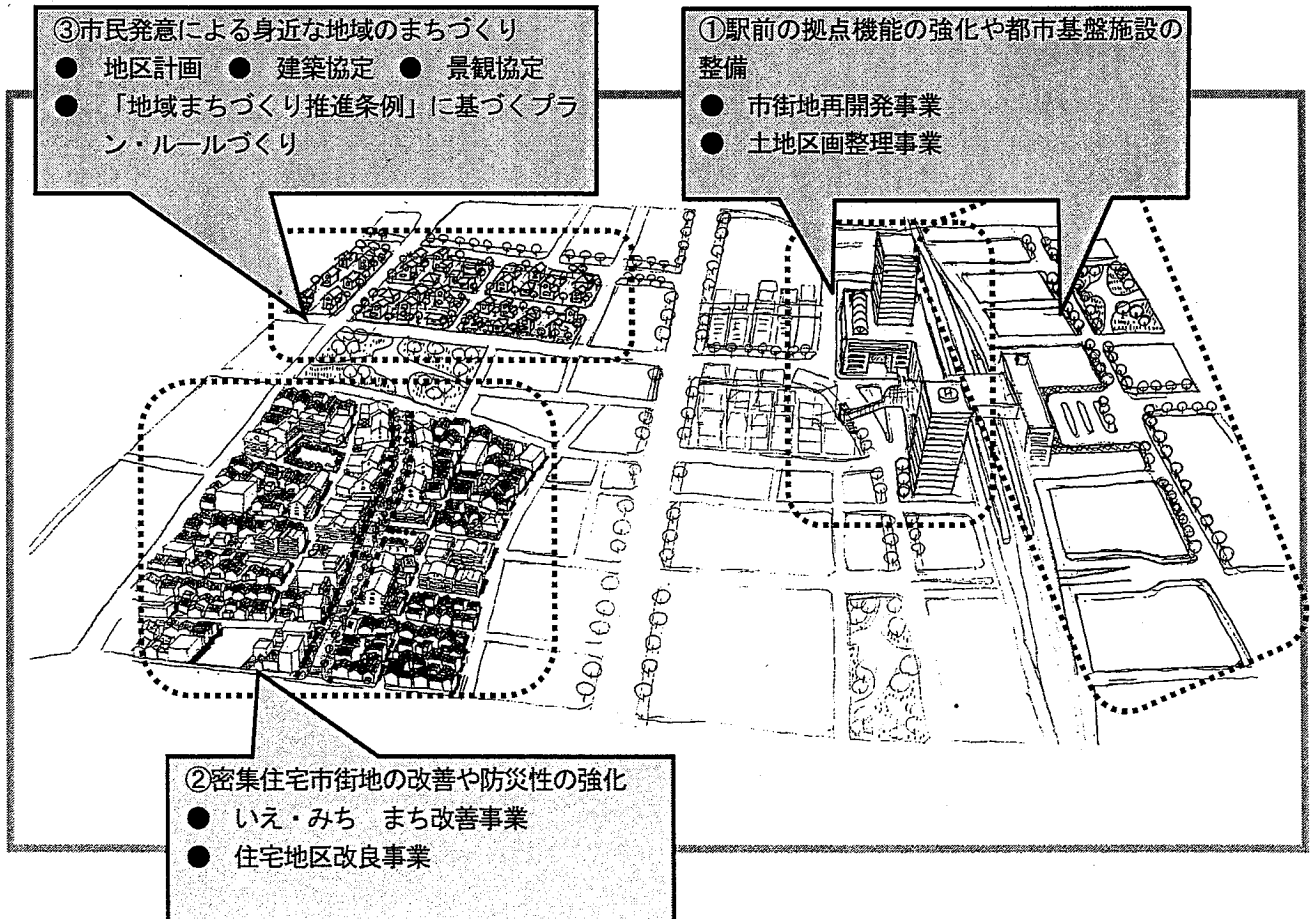
近年、社会経済状況の変化や少子高齢化の急速な進展など、都市づくりを取り巻く環境が大きく変化するなか、バランスある都市の発展に向けて、安全で良好な住環境の整備や密集市街地の改善、市民の利便性・快適性の向上につながる駅前拠点の整備など、計画的なまちづくりに取り組んでいます。

具体的には、「市民との協働」、「民間活力の導入」、「効率的・効果的な公費の投入」などを基本として、

- ① 駅前の拠点機能の強化や都市基盤施設の整備を目的とした「市街地再開発事業」や「土地区画整理事業」
- ② 密集住宅市街地の改善や防災性の強化を図るための「いえ・みち まち改善事業」や「住宅地区改良事業」
- ③ 身近な地域における市民発意のまちづくりを推進するため、地域における組織づくり、プラン・ルールづくりなどを支援する「地域まちづくり推進事業」

を中心に、まちづくりに関する様々な制度を活用し、子育て世代や高齢者をはじめとする多くの市民の暮らしやすい環境を整えるなど、地域ニーズに対応したきめ細かなまちづくりを推進しています。

### 都市整備及び市街地開発のイメージ図



## (2) 都市整備及び市街地開発の現況

### ア 市街地開発事業（市街地再開発事業・土地区画整理事業）の現況

市街地開発事業は、都市基盤整備の着実な推進を図り、安全・快適で豊かな市民生活の実現に向けた施策の一環として、市内の各地区で進めています。

① 市街地再開発事業は、急速な市街化の進行により、都市インフラの不足や地区の防災性、商業活力が低下している駅前地区等において、交通広場や道路等の公共施設を整備するとともに、生活利便施設の集積や土地の高度利用等を図る事業です。

これまでの実績は、昭和60年に完成した鶴見駅西口地区をはじめ、戸塚駅東口地区や上大岡駅西口地区、最近では、平成19年度に完成した鶴ヶ峰駅南口地区など、主要な鉄道駅前などの17地区（表－1参照）で事業が完了し、事業中の地区を合わせた合計は23地区となっています。

② 土地区画整理事業は、道路、公園等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業です。

本市では、都心部における震災や戦災復興事業や、昭和30年代の高度経済成長期からは急速な人口増加に対応するため、郊外部における良好な環境が整った住宅地の供給を中心に役割を果たし、現在では主に駅前拠点の形成に向けて事業を進めています。

これまでの実績は、133地区（表－2参照）で事業が完了し、事業中の地区を合わせた合計は137地区となっており、事業完了地区の面積6,897.7haは、市域の市街化区域面積（約33,022ha）の約21%にあたります。

表－1 市街地再開発事業実績表

（平成22年7月1日現在）

施行者別	事業完了		事業中		合計	
	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)
横浜市	4	8.6	1	4.3	5	12.9
都市再生機構等	2	1.1	3	6.4	5	7.5
組合・個人	11	15.7	2	3.3	13	19.0
合計	17	25.4	6	14.0	23	39.4

表－2 土地区画整理事業実績表

（平成22年7月1日現在）

施行者別	事業完了		事業中		合計	
	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)
横浜市	28	1,150.6	2	9.2	30	1,159.8
都市再生機構等	10	2,298.5	0	0.0	10	2,298.5
組合・個人	95	3,448.6	2	8.5	97	3,457.1
合計	133	6,897.7	4	17.7	137	6,915.4



鶴ヶ峰南口地区 市街地再開発事業（完了）



横浜北部新都市中央地区（港北NT）  
土地区画整理事業（完了）

現在事業中の地区は、戸塚駅西口第1地区、鶴見駅東口地区、長津田駅北口地区、上大岡C南地区など6地区（表-3参照）で市街地再開発事業を実施しており、戸塚駅前地区中央や金沢八景駅東口地区など4地区（表-4参照）で土地区画整理事業を実施しています。

表-3 市街地再開発事業事業中地区一覧

(平成22年7月1日現在)

施行者別	地区数	地区名
横浜市	1地区	戸塚駅西口第1地区
都市再生機構等	3地区	鶴見駅東口地区、長津田駅北口地区、北仲通南地区
組合・個人	2地区	上大岡C南地区、横浜山下町地区
合計	6地区	

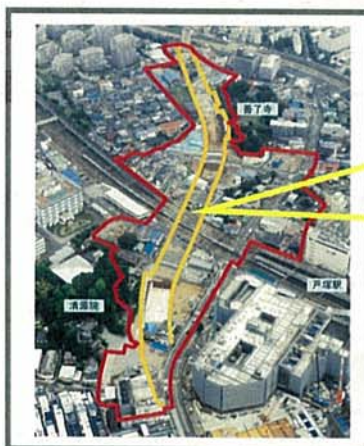
表-4 土地区画整理事業事業中地区一覧

(平成22年7月1日現在)

施行者別	地区数	地区名
横浜市	2地区	戸塚駅前地区中央、金沢八景駅東口地区
組合	2地区	北仲通北地区、新橋榎橋地区
合計	4地区	



戸塚駅西口第1地区  
市街地再開発事業（施行中）



トンネル工事

戸塚駅前地区中央  
土地区画整理事業（施行中）

また、鉄道駅前などでは、既成市街地の再生を必要としている地区や、新たな鉄道駅を整備したにもかかわらず、地区のポテンシャルを生かしきれていない地区は依然として多く、こうした地区では市街地開発事業によるまちづくりの検討を行っています。

具体的には、二俣川駅南口地区や泉ゆめが丘地区をはじめとした様々な地区において、地域特性に応じた整備水準や地元状況等を適切に見極めつつ、新たな駅前拠点の形成に向けて検討を進めています。

こうした地区のほか、金沢文庫駅東口地区や二ツ橋北部地区など、都市計画決定後、事業実施に至っていない地区については、地区の状況等を踏まえた適切な事業の見直しや、新たな手法によるまちづくりの検討を進めています。

表-5 密集住宅市街地改善のための事業進ちょく状況一覧

(平成22年7月1日現在)

事業段階		地区名
いえ・みち まち改善事業	協議会(11地区)	市場西中町地区、潮田・本町通地区、浦島町・子安通地区(一部)、東久保町地区、西戸部町地区、本郷町3丁目地区、三春台地区、唐沢・平楽・八幡町地区、中村町5丁目地区、滝頭・磯子地区、金沢南部地区
	防災まちづくり計画(7地区)	市場西中町地区、浦島町・子安通地区(一部)、東久保町地区、西戸部町地区、本郷町3丁目地区、三春台地区、滝頭・磯子地区
	住宅市街地総合整備事業(8地区) (密集住宅市街地整備型)	市場西中町地区、潮田・本町通地区、東久保町地区、西戸部町地区、本郷町3丁目地区、唐沢・平楽・八幡町地区、中村町5丁目地区、滝頭・磯子地区
	住宅地区改良事業(1地区)	中村町5丁目地区
合計 9地区		

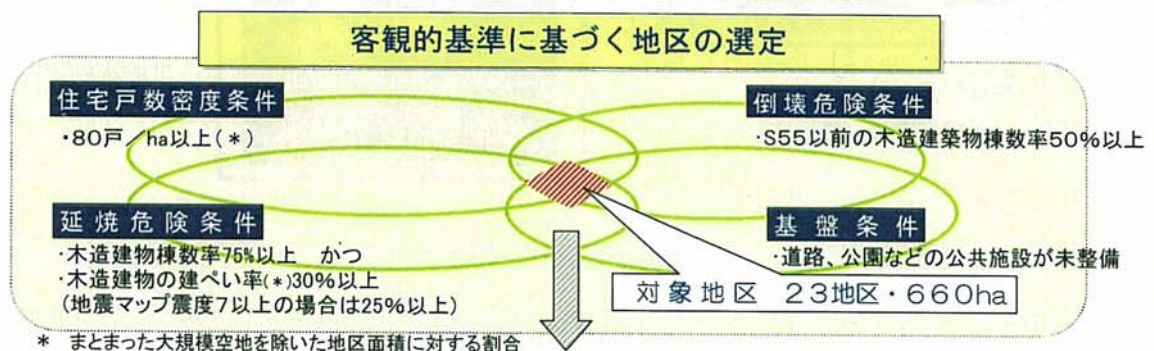
※ \_\_\_\_\_ は平成14年度以前からまちづくりに取り組んでいる地区

表-6 密集住宅市街地改善の実績表

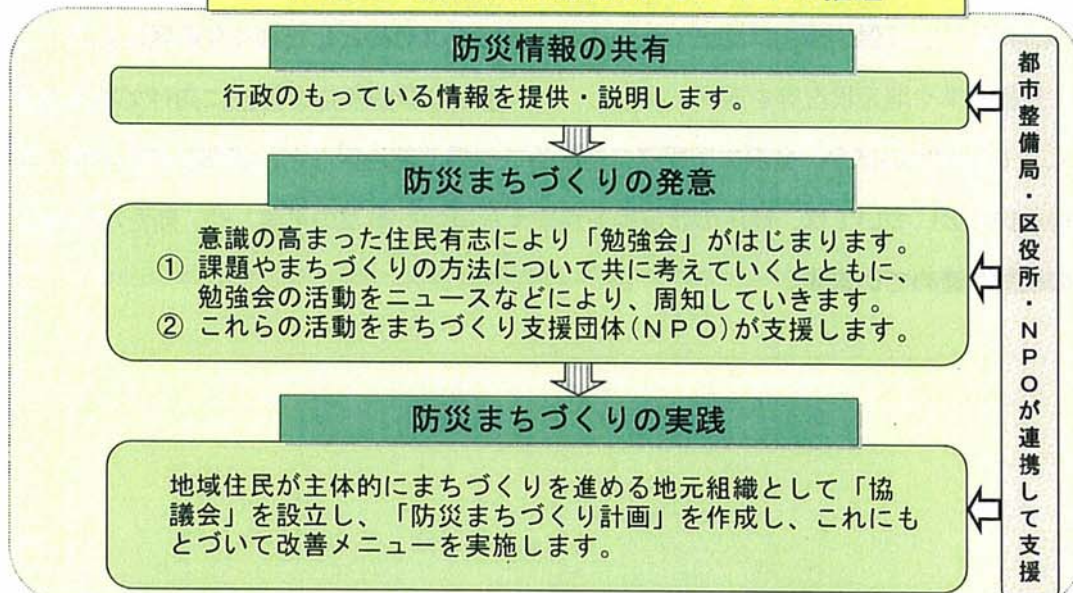
(平成22年7月1日現在)

事業手法別	事業完了		事業中		合計	
	地区	面積(ha)	地区	面積(ha)	地区	面積(ha)
住宅市街地総合整備事業(密集型)	1	40.2	8	282.8	9	323.0
住宅地区改良事業	15	13.8	1	0.6	16	14.4
合計	16	54	9	283.4	25	337.4

### ■いえ・みち まち改善事業の施策の流れ



### 住民との協働による防災まちづくりの推進



## イ 協働による地域まちづくりの推進

### (ア) 密集住宅市街地の改善の現況

#### ○いえ・みち まち改善事業

本市では、防災上課題のある密集住宅市街地として、客観的基準（住宅戸数密度条件、倒壊危険条件、延焼危険条件、基盤条件）に基づいて抽出した23地区・660haにおいて、平成15年度から、地域住民と協働により防災性の向上と住環境の改善を図るため、「いえ・みちまち改善事業」を進めています。

密集住宅市街地の改善にあたっては、地域住民と地域課題を共有し、協働によるまちづくりを推進することが重要であり、区役所やまちづくり支援団体（NPOなど）との連携を強化しながら、「防災情報の共有」、「防災まちづくりの発意」から、「防災まちづくりの実践」に至る各段階で、勉強会や協議会活動などの地域住民の取組に対し、専門的助言や活動費の助成など、積極的に支援を行っています。

現在、対象地区のうち、11地区の協議会では、まち歩き、防災イベント、アンケートの実施、まちづくりニュースの発行など、改善に向けた活動が活発に行われています。この結果、地域の課題やまちの将来像を地域住民が主体的に描いた「防災まちづくり計画」が7地区で策定されています。

この「防災まちづくり計画」の実現を図るため、国の補助事業である、「住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）」を活用しています。現在は、神奈川区浦島町・子安通地区で、事業の導入に向け、調整を進めています。これにより、平成14年度以前からまちづくりに取り組んでいた地区と合わせ、今年度中に事業実施地区は合計9地区となる予定です。

現在、事業実施中の地区では、狭あい道路の拡幅整備や小広場の整備、老朽建物の建替促進・耐震改修など、地域の実情に合わせ、きめ細かい改善を図っていきます。そのほかの地区についても、引き続き、防災まちづくり計画の策定を支援するとともに、活動が低調な地区に対して情報提供等を行い、勉強会の開催等を積極的に働きかけていきます。

#### ○住宅地区改良事業

密集住宅市街地のうち、建物の老朽化など課題の著しい地区では、不良住宅の除却と改良住宅（移転先住宅）の建設、道路・公園等の整備を行う住宅地区改良事業を進めています。現在、南区中村町5丁目地区で事業を実施しています。

表一七 地域まちづくり推進条例に基づくグループ登録数（平成22年7月1日現在）

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	合計
登録団体数	17	43	30	26	15	7	138

※ 地域まちづくり組織に移行したグループや登録延長をしなかったグループを除いた実数

表一八 地域まちづくり推進条例に基づく組織・プラン・ルール認定の状況（平成22年7月1日現在）

	地区名	種類	対象	認定日
プラン	①鶴見区市場西中町地区	組織	鶴見区市場西中町まちづくり協議会	H18. 1. 13
		プラン	鶴見区市場西中町防災まちづくり計画	H20. 1. 15
	②磯子区滝頭・磯子地区	組織	滝頭・磯子まちづくり協議会	H18. 5. 25
		プラン	滝頭・磯子地区防災まちづくり計画	H19. 10. 25
	③西区東久保地区	組織	東久保町夢まちづくり協議会	H18. 10. 25
		プラン	東久保町防災まちづくり計画	H20. 4. 4
	④中区横浜・山手地区	組織	山手まちづくり推進会議	H20. 4. 4
		プラン	横浜・山手地区まちづくりプラン2007	同上
	⑤西区西戸部町地区	組織	一本松まちづくり協議会	H20. 8. 5
		プラン	一本松まちづくり協議会防災まちづくり計画	同上
	⑥中区本郷町3丁目地区	組織	住みよいまち・本郷町3丁目地区協議会	H20. 12. 15
		プラン	住みよいまち・本郷町3丁目地区協議会 防災まちづくり計画	同上
	⑦神奈川区浦島町地区	組織	浦島町まちづくり協議会	H21. 11. 25
		プラン	浦島町まちづくり協議会防災まちづくり計画	同上
	⑧南区三春台地区	組織	三春の丘まちづくり協議会	H21. 3. 25
		プラン	防災まちづくり計画	H22. 3. 25
ルール	①青葉区荏田北二丁目地区	組織	荏田北二丁目自治会住環境委員会	H18. 1. 13
		ルール	荏田北二丁目まちづくり協定	同上 (H19. 4. 13 変更)
	②神奈川区大口通地区	組織	大口通商店街協同組合	H20. 1. 15
		ルール	大口通地区まちづくり協定	同上
	③馬車道商店街	組織	馬車道商店街協同組合	H20. 9. 25
		ルール	馬車道まちづくり協定	同上
	④～⑥ 中区元町地区	組織	元町自治運営会	H21. 9. 4
		ルール	元町町づくり協定	同上
		組織	協同組合 元町エスエス会	H21. 9. 4
		ルール	元町通り街づくり協定	同上
		組織	商店街振興組合 元町クラフトマンシップ・ストリート	H21. 9. 4
		ルール	元町仲通り地区街づくり協定	同上
	⑦磯子区滝頭・磯子地区	組織	滝頭・磯子まちづくり協議会	H18. 5. 25
		ルール	浜マーケット地区地域まちづくりルール	H21. 9. 4
	⑧栄区湘南桂台地区	組織	湘南桂台自治会	H21. 11. 25
		ルール	湘南桂台まちづくり指針	同上
⑨、⑩ 金沢区幸浦・福浦地区	組織	横浜金沢産業連絡協議会	H22. 3. 25	
	ルール	金沢産業団地土地使用協定	同上	
	組織	協同組合マーチャングデザインセンター 地区計画推進特別委員会	H22. 3. 25	
	ルール	幸浦MDC地区まちづくり協定	同上	

表一九 地区計画・建築協定の地区数

(平成22年7月1日現在)

	現況		手続き中		
	地区数	面積 (ha)	地区数	面積 (ha)	
地区計画	92 地区	1,599.0	新規	2	14.4
			変更	1	16.9
建築協定	175 地区	751.6	新規	1	2.2
			変更	0	0

## (イ) 地域まちづくり推進事業の現況

### ○地域まちづくり活動に対する支援等

身近な地域における市民発意のまちづくりを協働により推進するため、「地域まちづくり推進条例（平成17年10月施行）」に基づき、地域における組織づくりから、プラン、ルールづくり、事業実施まで、まちづくりの各段階に応じたきめ細かな支援を行っています。

条例施行後約5年が経過した現在、地域まちづくりに取り組む団体として、登録グループが138団体、認定組織が17団体になり、さらに、プラン認定が8地区、ルール認定が10地区になるなど、条例の活用が着実に進んでいます。

こうした地域まちづくり活動に対し、地区計画、建築協定、いえ・みちまち改善事業や市街地再開発事業、土地区画整理事業の検討なども含め、地域の要望に応じて制度の説明等を行う「出前塾」の実施や、勉強会等へのまちづくりコーディネーター派遣、まちづくり活動費の助成など幅広い支援を行っています。平成21年度の支援実績としては、コーディネーター等の派遣を47団体に506回実施するとともに、31団体に活動費等の助成を行っています。

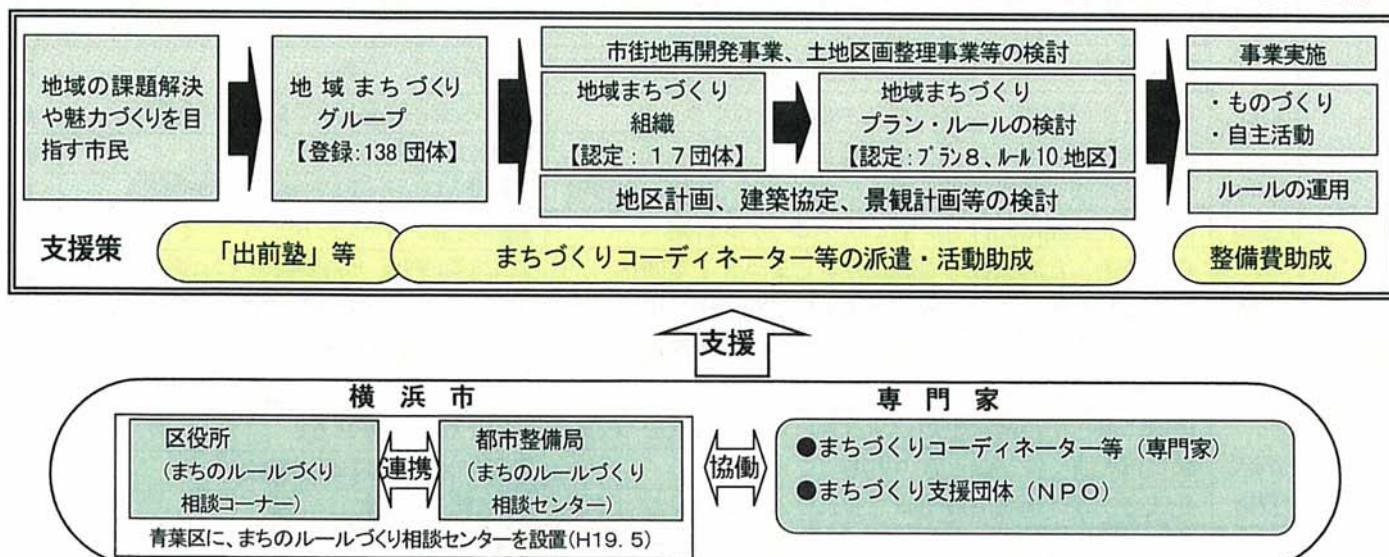
また、NPOなどのまちづくり支援団体が行う地域まちづくりに関する交流会等に対して活動費の助成を行っています。

地域まちづくりを推進するためには、身近な行政機関である区役所の役割が重要であり、区役所の「まちのルールづくり相談コーナー」と都市整備局（「まちのルールづくり相談センター」）が連携して、建築協定・地区計画などの地域まちづくり活動の支援を行っています。なお、平成19年5月には、青葉区「まちのルールづくり相談センター」を設置し、区役所を中心に地域まちづくりを推進しています。

今年度も引き続き、地域まちづくりの一層の普及啓発と推進に取り組むとともに、区役所との連携・支援を進めながら、地域とともにまちづくりに取り組んでいきます。

### 地域まちづくり活動の流れと支援の概要

【下図の登録数等は22年7月1日現在の実績】





## まち普請事業の流れ<22年度>

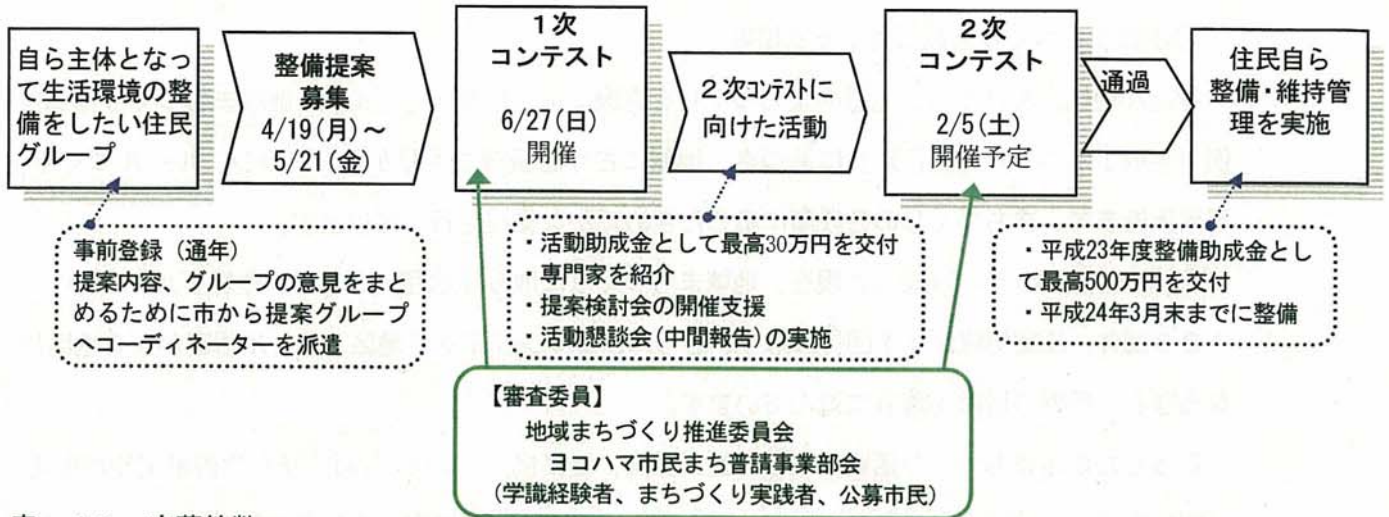


表-10 応募件数

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	合計
31件	20件	10件	10件	8件	8件	87件

表-11 整備助成対象一覧

	整備提案名	提案グループ名	区名
17年度 提案  整備済	岸谷公園を中心とした、まちの防災・防犯拠点の再整備	岸谷第二自治会	鶴見区
	横浜寿町ホステルビレッジ街化事業	横浜寿町ホステルビレッジ街化事業実行委員会	中区
	こどもの遊び場、ピオトープ作り	永田町上第三町内会	南区
	東海道保土ヶ谷宿 松並木・一里塚等再創造プロジェクト	保土ヶ谷宿四百倶楽部+東海道保土ヶ谷宿松並木プロムナード実行委員会	保土ヶ谷区
	高田東小学校における雨水貯留・浸透施設の設置とピオトープ整備による流域学習推進事業	高田東小学校の雨水利用をすすめる会	港北区
	花*花に 楽々水やり	花*花 倶楽部	都筑区
	バス停前傾斜地の緑化事業	舞岡第二ゆめプロジェクト推進会	戸塚区
18年度 提案  整備済	地域のコミュニケーション基地「うさきちハウス」づくり	「うさきちハウス」づくり実行委員会	神奈川区
	不便な盆地も雨水・湧き水で大変身!	西戸部二丁目第一自治会わくわく倶楽部	西区
	仮称) 日ノ出町・初黄地区ライトアップ地域浄化構想	美しい環境・市民文化づくりの会 (略: B-UPの会)	中区
	登り窯付属施設及び周辺環境の整備	登り窯と永田の自然を守る会	南区
	車椅子使用者の為のリフト設置と相談ルームの増設	在宅支援サービス さわか港南	港南区
19年度 提案  整備済	地域に愛される浜マーケットを次世代に残していこう!	商店街活性化×若者の働く場創出プロジェクトチーム	磯子区
	地元企業・地主と市民による安全・安心のみちづくり	新羽駅周辺街づくり協議会	港北区
	境川上流河川沿い道路に桜並木の名所づくり	境川沿いと鎌倉古道沿いに桜の名所づくり実行委員会	瀬谷区
	荒磯川源流の日本庭園・清流復活	茅ヶ崎公園・緑道愛護会	都筑区
20年度 提案  整備済	都筑民家園に市民に親しまれる本格的な「茶室」を整備	茶室を贈る有志の会+茶室まち普請・活用推進委員会	都筑区
	高島中央公園におけるファミリーガーデン計画	高島中央公園ガーデニングクラブ	西区
	森に隣接した旭高校外周道路のコミュニティ空間化	よこはま里山研究所 川井緑地森づくりプロジェクト	旭区
21年度 提案  整備済	農業体験を通して高齢者と地域住民が交流する場づくり	高齢者子ども等が農体験で交流する場づくり実行委員会	瀬谷区
	西柴団地商店街の空き店舗を利用した地域活性化プラン	私たちのふるさと「西柴団地を愛する会」	金沢区
	樹林と湧水を活かしたホテルの里山づくり	緑地保全地区を核にしたホテルの里山づくり実行委員会	瀬谷区
22年度 整備	地域に根ざす技術を生かしふるさとと大道の風景をつくる	ふるさとと大道の風景をつくる会	金沢区
	鶴見川大曲、花と緑と水の広場づくり	駒岡連合町会大曲広場整備実行委員会	鶴見区
	地域ぐるみで地域開放型コミュニティ・サロンをつくる	地域開放型サロンの豊岡につくる会	鶴見区

## ○ヨコハマ市民まち普請事業

地域の特性を生かした身近な生活環境の整備（施設整備）を市民自らが発意し、主体となって実施することを目的として、「ヨコハマ市民まち普請事業」が平成17年度からスタートしました。

この事業では、市民から提案を募集し、2回の公開コンテストで選考された事業に対して、500万円を限度として整備助成金の交付等の支援を行います。平成21年度は、8件の応募があり、1次コンテスト・2次コンテストを経て選考された5件のグループが整備を進めています。また平成22年度は、8件の応募があり、1次コンテストで5件が通過し、各グループは2次コンテストに向けて活動しています。

なお、これまでの応募件数は合計で87件あり、18区すべての区から応募を受けています。また、平成21年度までに20件が整備済みとなっています。

事業開始から6年目を迎え、本事業によって、多くの市民がまちづくりに主体的に取り組むきっかけとなるよう、引き続き広報に努め、周知を図るとともに、成果報告会や事例の紹介等を行い、地域まちづくりの普及・発展を図っていきます。

## (ウ) まちづくりの調整・誘導の現況

地域課題の解決や魅力向上等を図るためのまちづくりの調整・誘導を進めるとともに、駅周辺のまちづくりの計画づくりを区局連携で推進しています。

○鶴見小野駅周辺地区では、鶴見工業高校の敷地を活かし、地域の防災性の向上や活性化など、駅前にふさわしいまちづくりの実現に向けて、地域とともに検討を進めます。

○杉田・新杉田地区では、2つの駅前の再開発を結ぶ杉田商店街を軸とする地区において、地域住民にとっても商店街にとっても、住みやすく魅力あるまちづくりを推進します。

○新横浜駅南部地区では、地区全体で港北区と連携して、地域との話し合いを進めるとともに、駅前5ha地区は、引き続き地権者組織との協議を進めます。

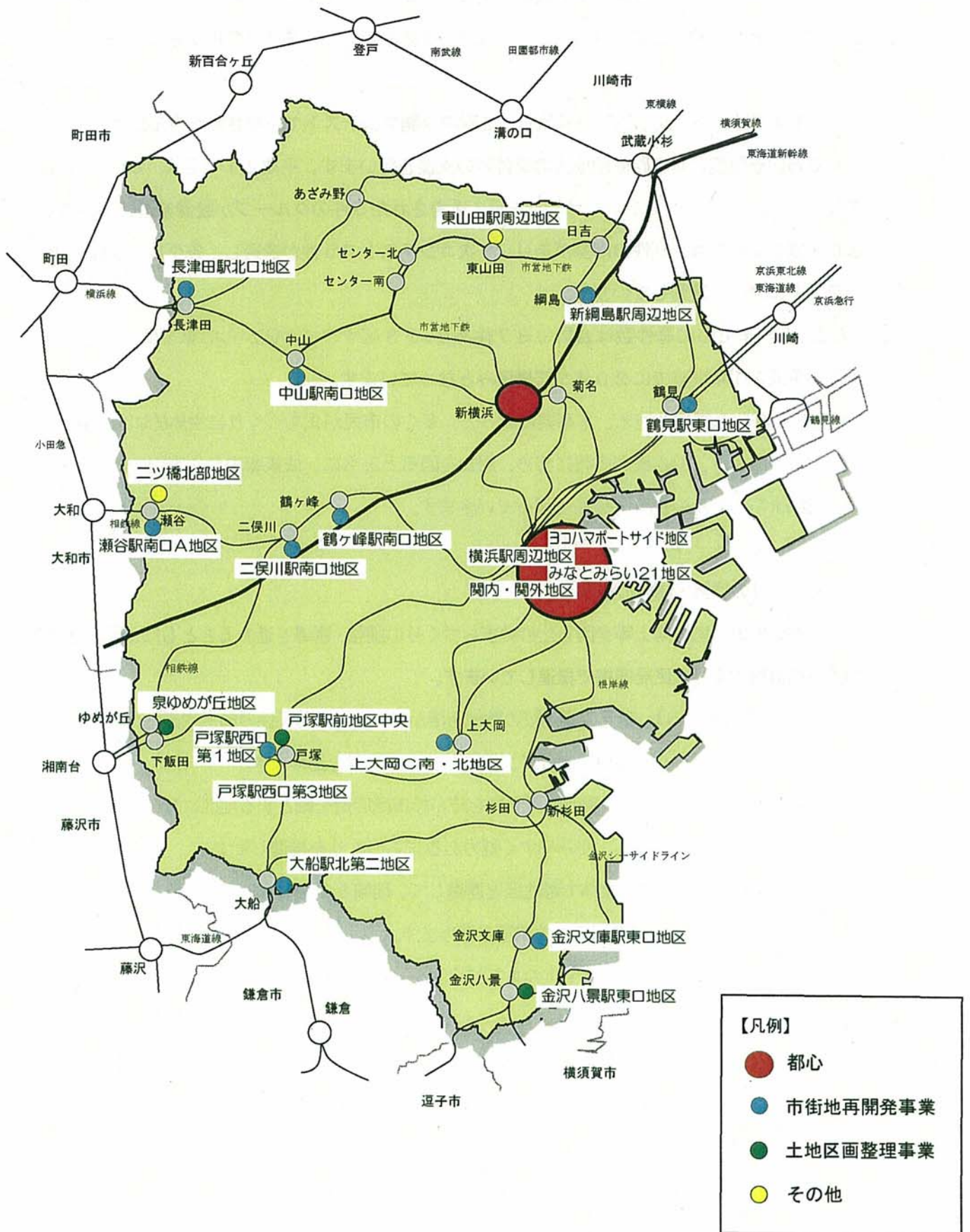
○港北ニュータウン地区では、地域主体のまちづくりルールへの移行に向け、地域との話し合いを進めます。

○川和町駅周辺地区では、新駅開業を契機としたまちづくりの検討を、地域とともに進めます。

○鶴ヶ峰駅北口地区では、地域の主体的な取組みを支援し、まちづくりの検討を進めます。

○東急田園都市線の各駅周辺では、まちづくり計画の策定に向けた検討を進めます。

# 都心整備・拠点整備位置図



## 2 市街地開発事業等の進ちよく状況

(平成22年7月1日現在)

		地区名等	進ちよく 状況	事業手法	参照 ページ	
都 心 整 備	横浜駅周辺地区	1-① 横浜駅西口五番街地区	○	再開発	8	
		1-② 横浜駅西口(幸栄)地区	○	再開発	8	
		1-③ シアル・東急共同開発	○	その他	8	
		1-④ 横浜駅きた西口鶴屋地区	○	再開発	8	
		1-⑤ 横浜駅東口地区	○	未定	8	
		1-⑥ 出島地区	○	未定	8	
		1-⑦ 高島二丁目地区	☆	再開発	8	
	ヨコハマポートサイド地区	2	ヨコハマポートサイド地区	☆	住市総	9
	関内・関外地区	3-① 北仲通南地区	◎	再開発	9	
		3-② 北仲通北地区	◎	区画整理	9	
		3-③ 日ノ出町駅前A地区	○	再開発	10	
		3-④ 初黄・日ノ出町地区	◎	その他	10	
		3-⑤ 横浜山下町地区	◎	再開発	10	
拠 点 整 備	4	鶴見駅東口地区	◎	再開発	11	
	5-①	上大岡C南地区	◎	再開発	11	
	5-②	上大岡C北地区	○	再開発	11	
	6	二俣川駅南口地区	○	再開発	11	
	7	金沢八景駅東口地区	◎	区画整理	12	
	8	金沢文庫駅東口地区	○	再開発	12	
	9	新綱島駅周辺地区	○	再開発	12	
	10	長津田駅北口地区	◎	再開発	12	
	11	中山駅南口地区	○	再開発	12	
	12	東山田駅周辺地区	○	未定	12	
	13-①	戸塚駅西口第1地区	◎	再開発	13	
	13-②	戸塚駅前地区中央	◎	区画整理	14	
	13-③	戸塚駅西口第3地区	◎	その他	14	
	14	大船駅北第二地区	○	再開発	15	
	15	泉ゆめが丘地区	○	区画整理	15	
	16	二ツ橋北部地区	○	その他	15	
	17	瀬谷駅南口A地区	○	再開発	15	
地域まちづくり	18	いえ・みち まち改善事業	◎	その他・住市総	16~17	
	19	都市防災不燃化促進事業	◎	その他	17	
	20	住宅地区改良事業 (2地区)	◎	改良	17	
	21	地域まちづくり推進事業	◎	その他	18	
	22	まちづくりの調整・誘導	◎	その他	19	

※凡例

1 進ちよく状況

○・・・事業化推進中

◎・・・事業中

☆・・・平成21年度事業完了

2 事業手法

再開発・・・市街地再開発事業

区画整理・・・土地区画整理事業

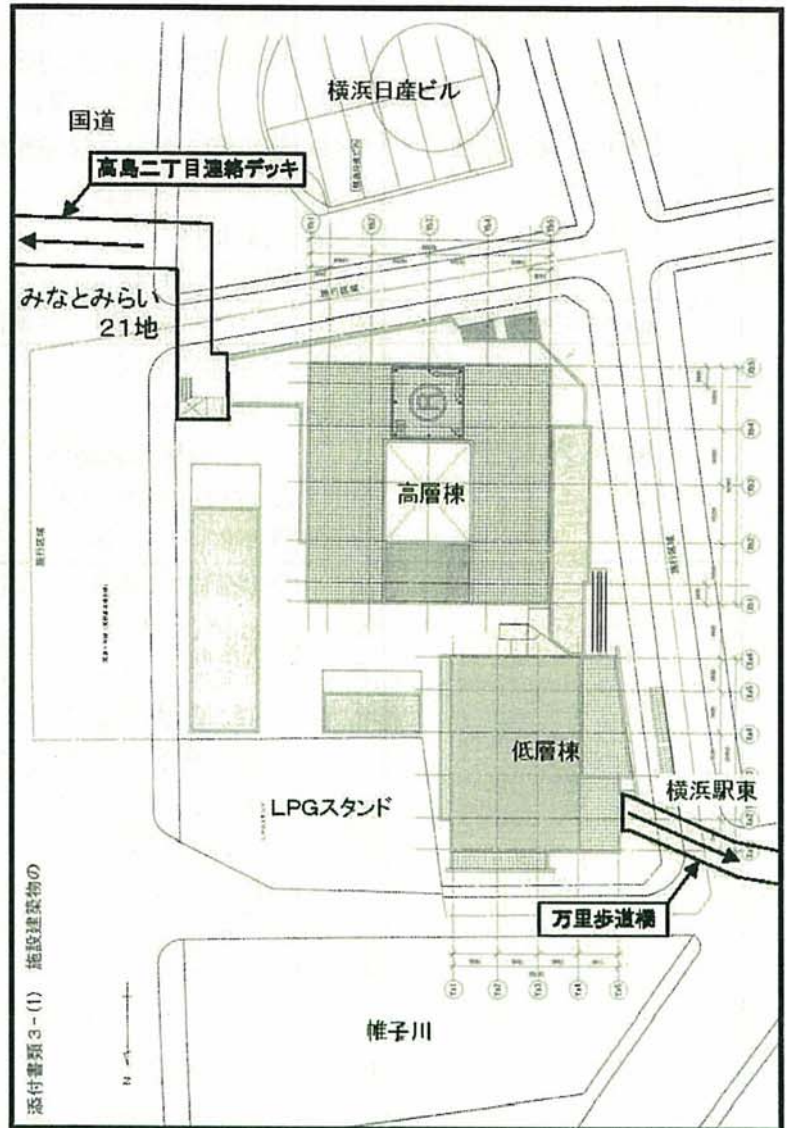
住市総・・・住宅市街地総合整備事業

改良・・・住宅地区改良事業

1-⑦ 高島二丁目地区

配置図

竣工写真



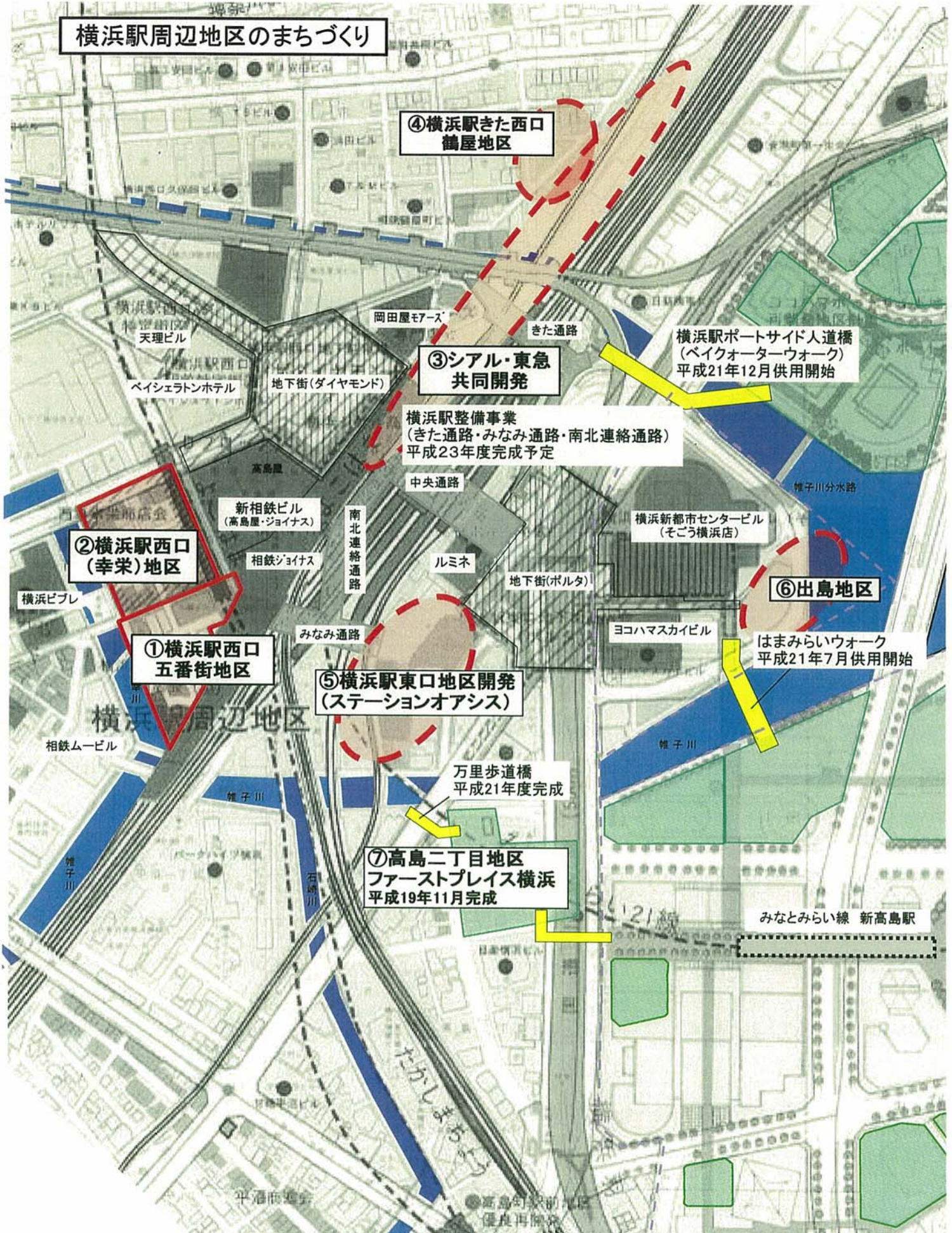
万里歩道橋 竣工写真



8ページの見返し

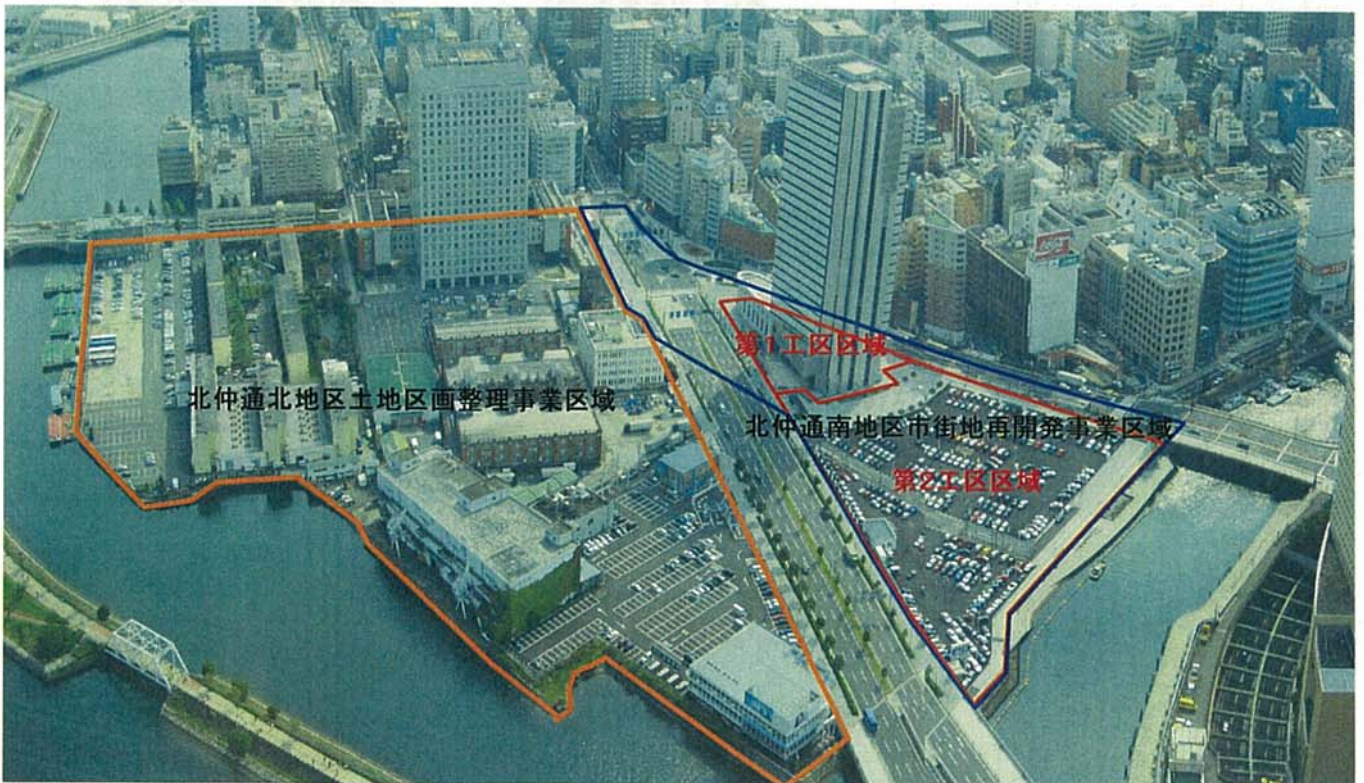
# 1 横浜駅周辺地区

## 横浜駅周辺地区のまちづくり



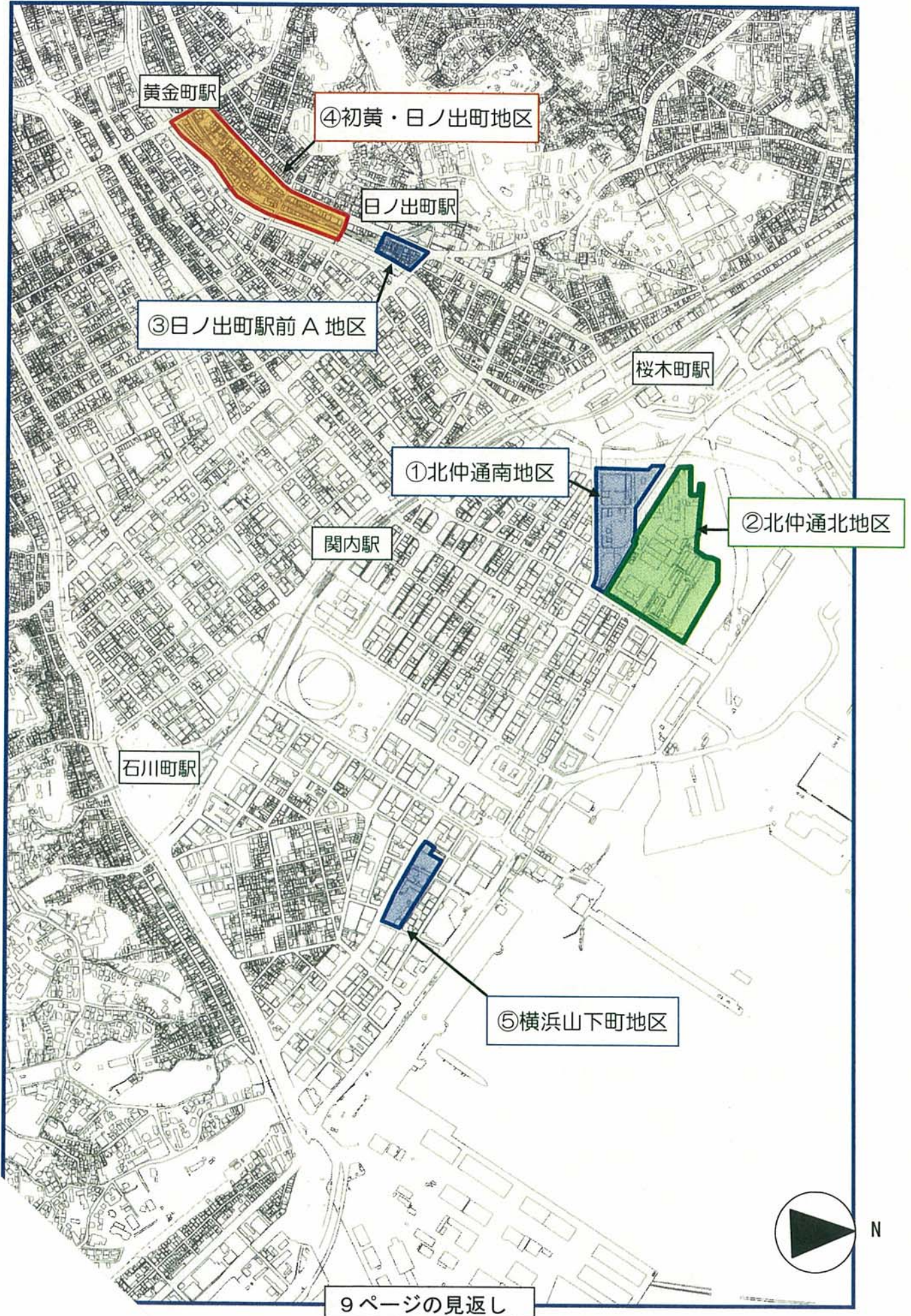
	地区名	事業概要	経過・進ちょく状況
都 心 整 備	1 横浜駅周辺地区	エキサイトよこはま22(横浜駅周辺大改造計画)の推進  地元と共有する将来像として策定された「国際都市横浜の玄関口としてふさわしいまちづくり」の指針となる「エキサイトよこはま22」の実現に向け、地元や民間事業者とともに都市基盤整備等まちづくりを推進します。	平成9年4月 横浜駅周辺地区整備構想の策定 平成19年2月 横浜駅周辺まちづくり懇談会の開催 平成19年5月 第1回 横浜駅周辺大改造計画づくり委員会 平成21年3月 委員会 計画素案とりまとめ 平成21年6月 シンポジウムの開催 平成21年12月 エキサイトよこはま22(横浜駅周辺大改造計画)策定 平成22年6月 第1回エキサイトよこはま22懇談会設置
	①横浜駅西口五番街地区	・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.8ha ・権利者数 20人(借家人を除く)	昭和62年4月 再開発準備組合設立  ・事業化に向け検討中
	②横浜駅西口(幸栄)地区	・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約1.1ha ・権利者数 22人(借家人を除く)	昭和52年12月 都市計画決定 平成4年12月 再開発準備組合設立  ・事業化に向け検討中
	③シアル・東急共同開発	・事業手法 任意の共同事業 ・事業者 東日本旅客鉄道(株) 東京急行電鉄(株)	・事業者と協議中
	④横浜駅きた西口 鶴屋地区	・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.7ha ・権利者数 12人(借家人を除く)	平成22年5月 再開発準備組合設立  ・事業化に向け検討中
	⑤横浜駅東口地区 (ステーションオアシス)	・事業手法 未定 ・施行者 未定 ・施行面積 未定 横浜駅東口地区開発推進協議会 メンバー:日本郵政(株) 東日本旅客鉄道(株) 京浜急行電鉄(株) 横浜市	平成18年5月 協議会設立 平成19年7月 第2回総会 平成20年4月 第3回総会 平成20年6月 第1回まちづくり勉強会 平成21年1月 第2回まちづくり勉強会 平成21年5月 第4回総会 平成21年7月 第3回まちづくり勉強会 平成22年7月 第5回総会 ・整備計画を検討中
	⑥出島地区	・事業手法 未定 ・施行者 未定 ・施行面積 未定 出島地区連絡協議会 メンバー:榎横浜スカイビル 横浜新都市センター(株) 横浜市	平成20年6月 協議会設立 平成21年7月 第2回総会  ・整備計画を検討中
⑦高島二丁目地区	・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行者 組合 ・施行面積 約1.0ha ・権利者数 31人 ・施行期間 H14年度～H19年度 ・総事業費 約203億円 ・建築概要 敷地面積 約6,500㎡ 延床面積 約59,000㎡ 用途 住宅、業務、公益施設等  ・万里歩道橋 橋長 約48m 幅員 5.5m(有効幅員5m)	平成4年7月 再開発準備組合設立 平成14年9月 都市計画決定 平成15年12月 組合設立認可 平成16年10月 権利変換計画認可 平成17年3月 工事着手 平成18年12月 定款の変更認可 平成19年2月 事業計画の変更認可 平成19年11月 完成 平成20年12月 組合解散  平成19年3月 工事着手 平成22年3月 完成	

3-① ② 北仲通南地区、北地区

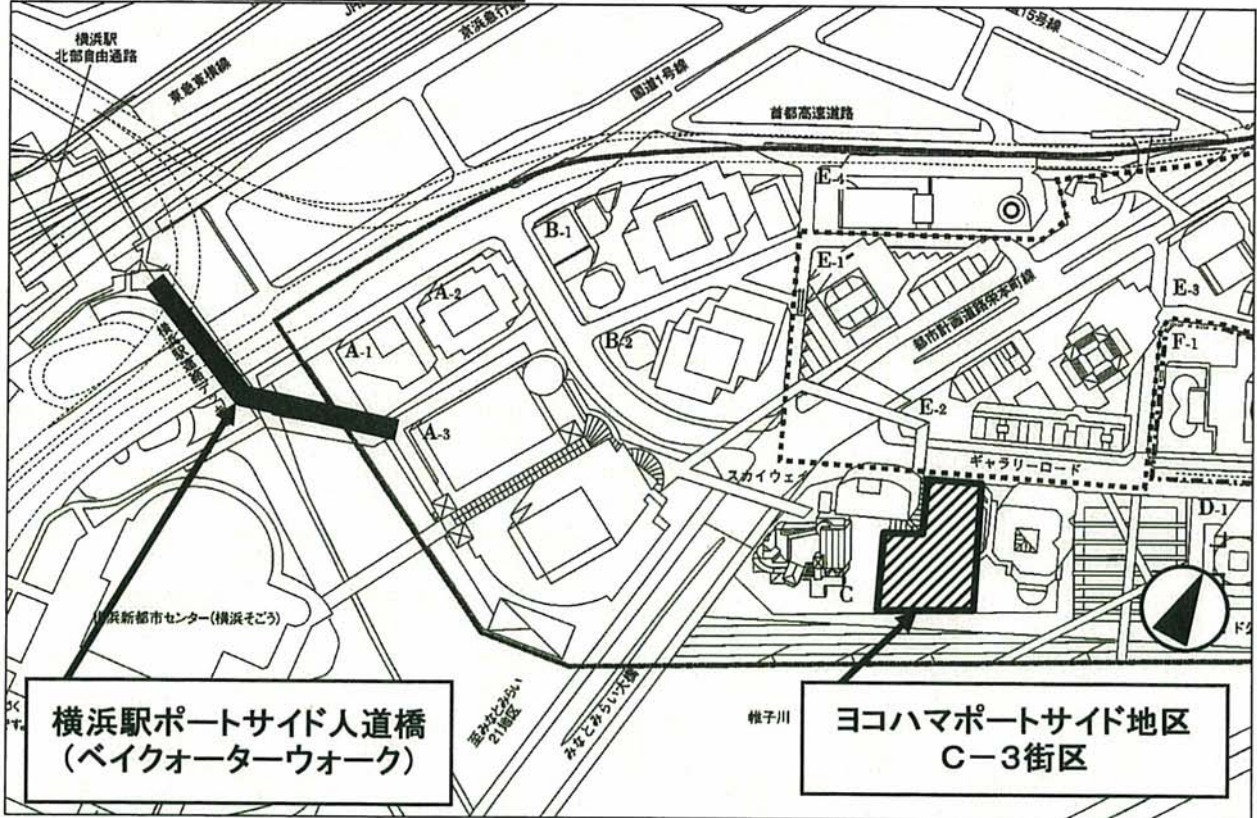




### 3 関内・関外地区



**2 ヨコハマポートサイド地区**



**横浜駅ポートサイド人道橋  
(バイクオーターウォーク)**

横子川 **ヨコハマポートサイド地区  
C-3街区**



**ヨコハマポートサイド地区  
C-3街区  
住宅市街地総合整備事業**

**横浜駅ポートサイド人道橋  
(バイクオーターウォーク)**



	地区名	事業概要	経過・進捗状況											
都 心 整 備	2 ヨコハマポートサイド地区	都市型住宅を中心とした商業、業務等複合市街地の形成を図ります。												
		<b>・C-3街区</b> <b>事業手法</b> 住宅市街地総合整備事業 <b>施行者</b> 横浜市住宅供給公社 <b>施行面積</b> 約0.3ha <b>施行期間</b> H17年～H21年度 <b>総事業費</b> 約88億円 <b>建築概要</b> 敷地面積 約3,100㎡ 延床面積 約18,800㎡ <b>用途</b> 住宅、商業、公益施設	昭和61年3月 整備計画大臣承認 平成元年12月 ヨコハマポートサイド街づくり協議会設立 平成2年8月 ヨコハマポートサイド地区地区計画の都市計画決定 平成16年10月 整備計画変更大臣承認 事業計画大臣同意 <b>平成18年11月 工事着手</b> <b>平成21年11月 完成</b>											
		<b>・横浜駅ポートサイド人道橋</b> (バイクォーターウォーク) <b>橋長</b> 約154m <b>幅員</b> 7.5m(有効幅員6.5m)	平成17年12月 工事着手 <b>平成21年12月 完成</b>											
3 関内・関外地区 業務・商業機能の低下や民間ビルの老朽化等の課題を解決し、地区の活性化を持続的に図ります。	関内・関外地区活性化推進計画の概要 「都心の魅力により人が集まり、人々の滞在・交流を増やしていくことで、業務・商業・文化・生活など様々な都市活動の定着を増やすという循環を創る」ことを目指し、4つの基本方針を設定 【基本方針】 ・OLD&NEW都心 ・都市活力創造都心 ・快適環境都心 ・協働・共創都心 4つの基本方針に基づき、分野別の課題に対応する12戦略を設定	平成22年1月 関内・関外地区活性化推進計画案公表 平成22年1-2月 市民意見募集 平成22年2月 シンポジウム開催 <b>平成22年3月 関内・関外地区活性化推進計画策定</b> <b>平成22年度 アクションプラン策定(予定)</b> <b>優先的取組の推進</b>												
①北仲通南地区 みなとみらい21地区及び関内地区と一体的整備を図る地区として、都心地区にふさわしい機能の集積を図ります。	<b>・事業手法</b> 第二種市街地再開発事業 <b>・施行者</b> 都市再生機構 <b>・施行面積</b> 約3.0ha <b>・権利者数</b> 41名(都市計画決定時) <b>・施行期間</b> H2年度～H24年度 <b>・総事業費</b> 約2,794億円 <b>・公共施設</b> 都市計画道路栄本町線 幅員40m、延長約160m 都市計画道路本町線 幅員22m、延長約330m 歩行者専用通路、広場 <b>・建築概要</b> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1工区</th> <th>第2工区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>敷地面積</td> <td>約3,700㎡</td> <td>約13,600㎡</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>約44,000㎡</td> <td>約164,000㎡</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">業務・商業等</td> </tr> </tbody> </table>		第1工区	第2工区	敷地面積	約3,700㎡	約13,600㎡	延床面積	約44,000㎡	約164,000㎡	用途	業務・商業等		平成2年8月 再開発協議会設立 平成2年11月 都市計画決定 平成9年1月 環境アセスメント手続き終了 平成9年11月 都市計画変更決定 平成10年3月 事業計画認可 平成12年3月 工事着手 (第一工区施設建築物) 平成14年3月 栄本町線全面供用開始 <b>平成15年2月 第1工区横浜アイランドタワー完成</b> 平成16年2月 本町交差点地下横断施設完成 平成19年2月 施行規程・事業計画変更 <b>平成20年3月 第2工区敷地譲渡契約締結</b> 第2工区工事着手 未定
	第1工区	第2工区												
敷地面積	約3,700㎡	約13,600㎡												
延床面積	約44,000㎡	約164,000㎡												
用途	業務・商業等													
②北仲通北地区 みなとみらい21地区及び関内地区と一体的整備を図る地区として、都心地区にふさわしい機能の集積を図ります。	<b>・事業手法</b> 土地区画整理事業 <b>・施行者</b> 組合 <b>・施行面積</b> 約7.5ha <b>・地権者数</b> 7人 <b>・土地利用計画</b> 商業、業務、住宅等	平成12年1月 再開発協議会設立 平成13年8月 臨港地区解除方針決定 平成16年5月 北仲通北地区地区計画の決定、臨港地区解除 平成19年8月 環境アセスメント手続き終了 平成19年10月 地区計画変更都市計画決定 <b>平成19年12月 土地区画整理組合設立認可</b> <b>平成20年1月 仮換地指定</b> <b>基盤整備工事着手</b> 平成23年度 基盤整備完成(予定) (H24.3.31)												

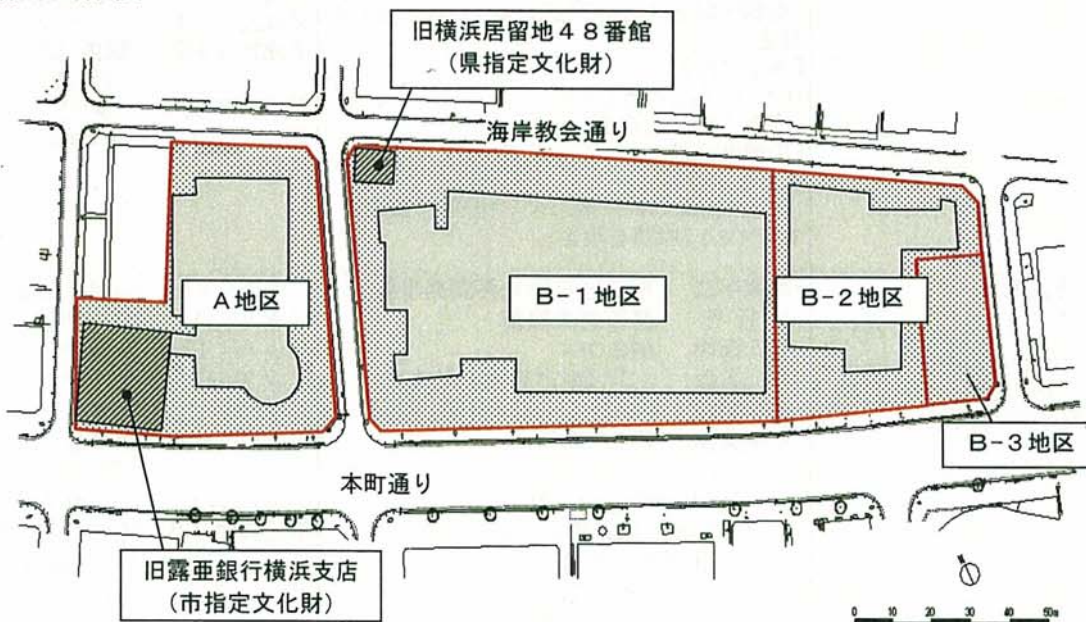
### 3-⑤ 横浜山下町地区

#### 位置図

〔中区山下町47番1他  
(かながわドームシアター跡地等)〕



#### 整備計画概要

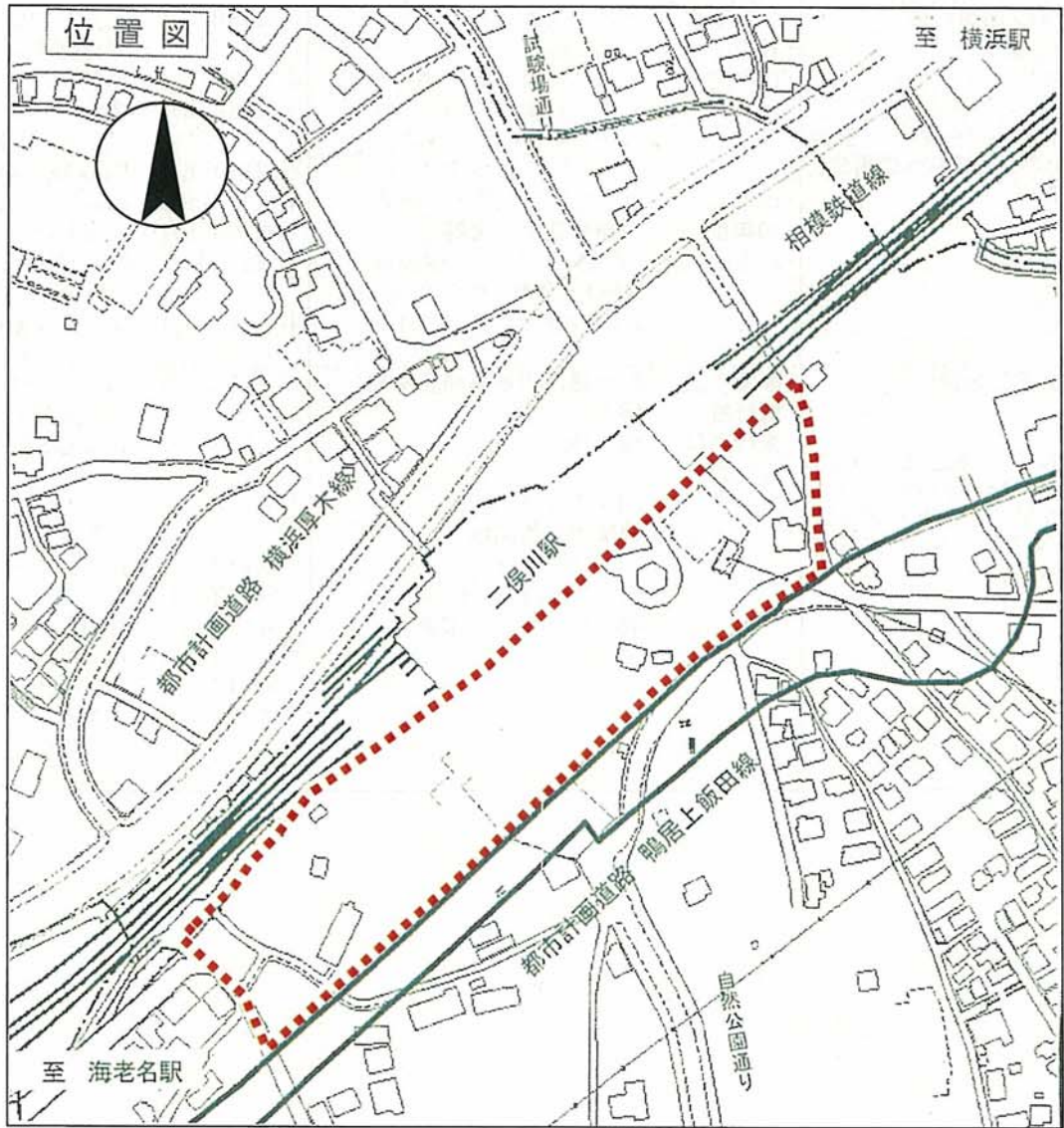


地区名	A地区	B-1地区	B-2地区
敷地面積	約3300㎡	約6400㎡	約2300㎡
階数	地上18階 地下2階	地上10階 地下1階	地上14階 地下1階
高さ	約75m	約50m (アンテナタワーは 約110m)	約60m
主な用途	店舗、事務所、 ホテル、結婚式場	神奈川芸術劇場、 NHK放送会館	店舗、各種学校 事務所

※B-3地区は市街地再開発事業では建築物の整備は実施しません。

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都 心 整 備	<b>③日ノ出町駅前A地区</b> 関内、伊勢佐木町、MM21地区への玄関としてふさわしい魅力ある駅前地区の街づくりを進めます。	・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.7ha ・権利者数 42人	平成9年8月 準備組合設立 平成20年10月 都市計画決定 平成22年度 組合設立認可、権利変換計画の策定の推進
	<b>④初黄・日ノ出町地区</b> 違法な風俗営業をしていた小規模店舗等の浄化に向け、新たなまちづくりのルール化と京急高架下の土地利用を検討し、安全で賑わいのあるまちへの再生を進めます。	・事業手法 地域再生まちづくり事業 ・対象面積 約13.0ha ・18年度 末吉橋架替事業(道路事業) 川の駅整備事業(県事業) 大岡川プロムナード事業(中区事業) ・19年度 まちづくり協議指針の策定 ・20年度 小規模店舗借上等 ・21年度 「黄金町バザール」開催等 NPO黄金町エリアマネジメントセンター設立(H21.4.1)	平成15年 初黄日ノ出町環境浄化推進協議会発足 平成17年1月 県警「バイバイ作戦」 平成18年3月 ステップワン開所(店舗転用事業) 平成18年6月 BankART桜荘開所 平成19年6月 kogane-X Lab開所 平成20年9月～ 黄金町バザール開催 平成21年3月 NPO黄金町エリアマネジメントセンター 県知事認可 平成21年4月 黄金町交番開所
	<b>⑤横浜山下町地区</b> 未利用の県有地を整備し、歴史的建造物の保存とともに、神奈川芸術劇場とNHK放送会館等文化、業務等の複合的機能の集積を図ります。	・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行者 個人 ・施行面積 約1.7ha ・権利者数 2人 ・施行期間 H19～H23年度(予定) ・主な整備 神奈川芸術劇場 NHK放送会館 旧露亜銀行の保存、活用 48番館の保存再整備	平成17年9月 県が「山下町県有地利活用計画」の策定 平成18年3月 B-1地区設計者選定 A、B-2地区民間事業者選定 平成18年11月 都市計画素案縦覧 12月 公聴会の開催 平成19年1月 都市計画原案縦覧 平成19年2月 都市計画案の縦覧 平成19年3月 都市計画審議会 平成19年4月 地区計画の都市計画決定 平成19年7月 事業計画認可 平成20年2月 工事着手 平成22年8月 工事完成(B-1地区)

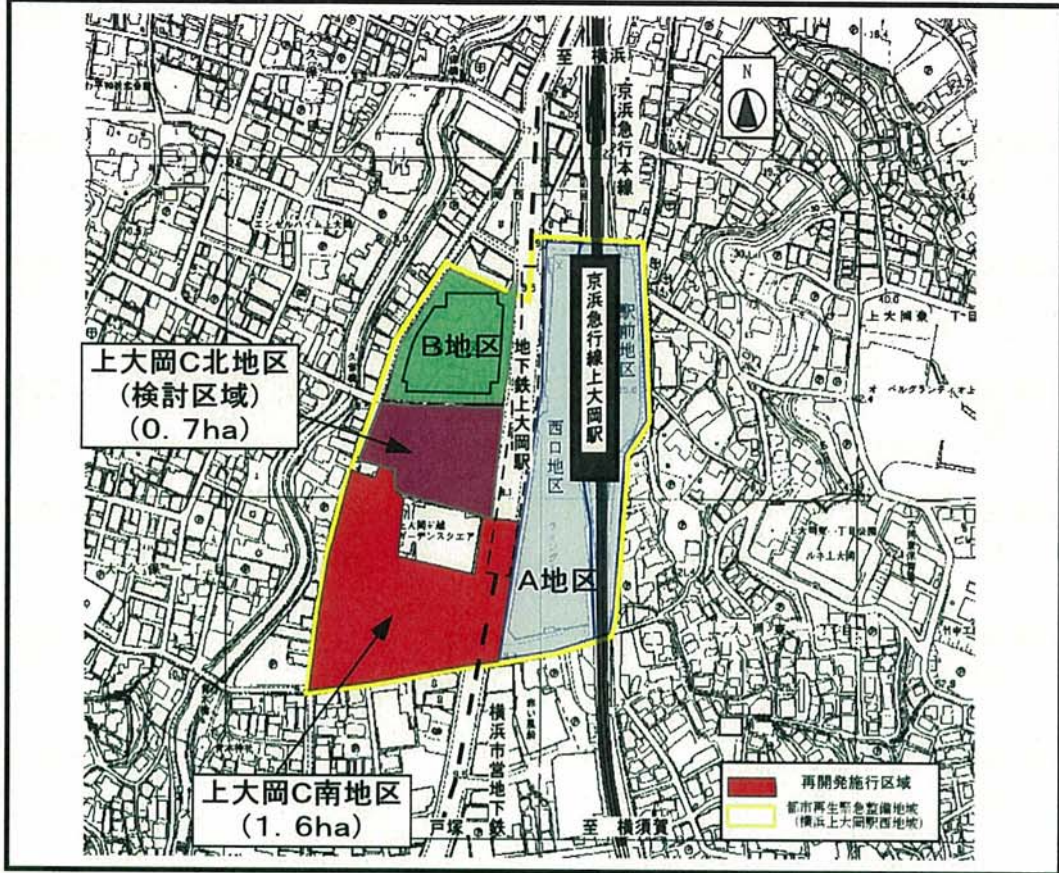
6 二俣川駅南口地区



11ページの見返し

## 5 上大岡C南、C北地区

配置図



航空写真 (平成21年10月撮影)



## 4 鶴見駅東口地区

### 配置図



### 航空写真 (平成22年5月撮影)

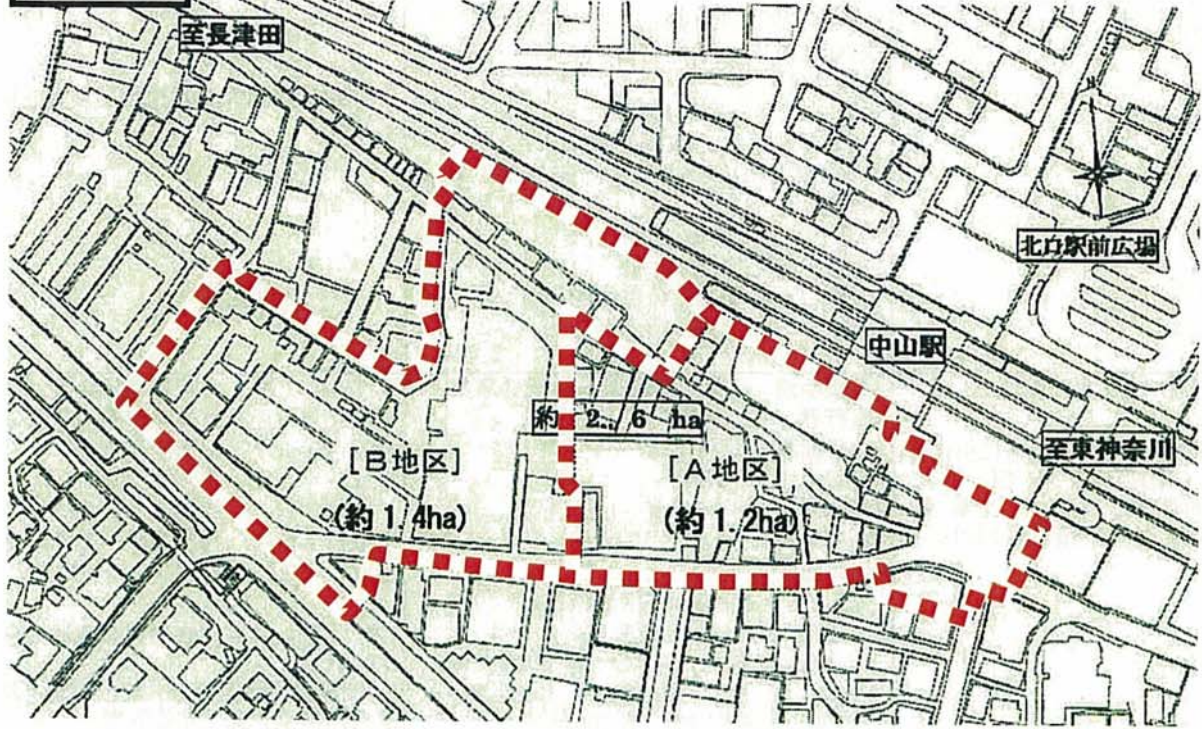




	地区名	事業概要	経過・進捗状況
<p style="text-align: center;">拠 点 整 備</p>	<p><b>4 鶴見駅東口地区</b></p> <p>公共施設の整備や都市機能の集積を図るため旧国鉄用地を活用した再開発事業を推進します。</p>	<p>・事業手法 <b>第一種市街地再開発事業</b></p> <p>・施行者 <b>都市再生機構</b></p> <p>・施行面積 <b>約1.2ha</b></p> <p>・権利者数 55人</p> <p>・施行期間 H16年度～H22年度</p> <p>・総事業費 約261億円</p> <p>・公共施設 駅前広場 約11,400㎡ (既存部分約9,300㎡の再整備含む) 市道鶴見第113号線拡幅 6.5m→12m延長170m</p> <p>・建築概要 敷地面積 約8,100㎡ 延床面積 約57,400㎡ 用途 住宅、公益施設、ホテル 商業、業務等</p>	<p>平成16年5月 都市計画決定</p> <p>平成18年6月 事業計画認可公告</p> <p>平成19年3月 権利変換計画認可</p> <p><b>平成20年8月 再開発ビル工事着手</b></p> <p>・平成22年9月末の再開発ビル完成に向けて建設中</p>
	<p><b>5-① 上大岡C南地区</b></p> <p>駅西口地区、B地区に引き続き、C南地区についても、市街地再開発事業により、商業・住宅等の機能集積を図ります。</p>	<p>・事業手法 <b>第一種市街地再開発事業</b></p> <p>・施行者 <b>組合</b></p> <p>・施行面積 <b>約1.6ha</b></p> <p>・権利者数 36人</p> <p>・施行期間 H17年度～H22年度</p> <p>・総事業費 約280億円</p> <p>・公共施設 都市計画道路3・3・5横浜鎌倉線 拡幅 26m→30m 延長110m 市道上大岡第345号線拡幅 7m→9m 延長160m 市道上大岡第526号線拡幅 5m→15m 延長110m 市営自転車駐車場 約700台</p> <p>・建築概要 敷地面積 約10,300㎡ 延床面積 約97,000㎡ 用途 商業(店舗、シネコン、フィットネスクラブ等)、住宅等</p>	<p>平成4年7月 再開発協議会設立</p> <p>平成10年6月 再開発準備組合設立</p> <p>平成17年3月 都市計画決定</p> <p>平成18年2月 組合設立認可</p> <p>平成18年11月 権利変換計画認可</p> <p><b>平成19年6月 再開発ビル工事着手</b></p> <p>平成22年2月 再開発ビル完成</p> <p>・本年度は、4月16日に再開発ビルをオープンしました。 引き続き、周辺の公共施設整備を進め、年度内に事業を完了する予定</p>
	<p><b>5-② 上大岡C北地区</b></p> <p>A地区、B地区及びC南地区に引き続き、上大岡駅前地区にふさわしい街づくりを目指します。</p>	<p>・事業手法 市街地再開発事業(予定)</p> <p>・施行者 組合(予定)</p> <p>・施行面積 未定</p> <p>・地権者数 未定</p>	<p>平成4年7月 再開発協議会設立</p> <p><b>平成21年6月 約4年ぶりに再開発協議会活動を再開</b></p> <p>・再開発事業によるまちづくりを検討中</p>
	<p><b>6 二俣川駅南口地区</b></p> <p>公共施設の整備や都市機能の集積を図るため、二俣川駅南口地区における市街地再開発事業を推進します。</p>	<p>・事業手法 市街地再開発事業(予定)</p> <p>・施行者 組合(予定)</p> <p>・施行面積 約1.9ha</p> <p>・権利者数 82人</p>	<p>平成14年12月 「二俣川駅南口地区街づくり研究会」設立</p> <p>平成17年11月 二俣川駅南口地区市街地再開発準備組合設立</p> <p>・再開発計画について検討中</p>

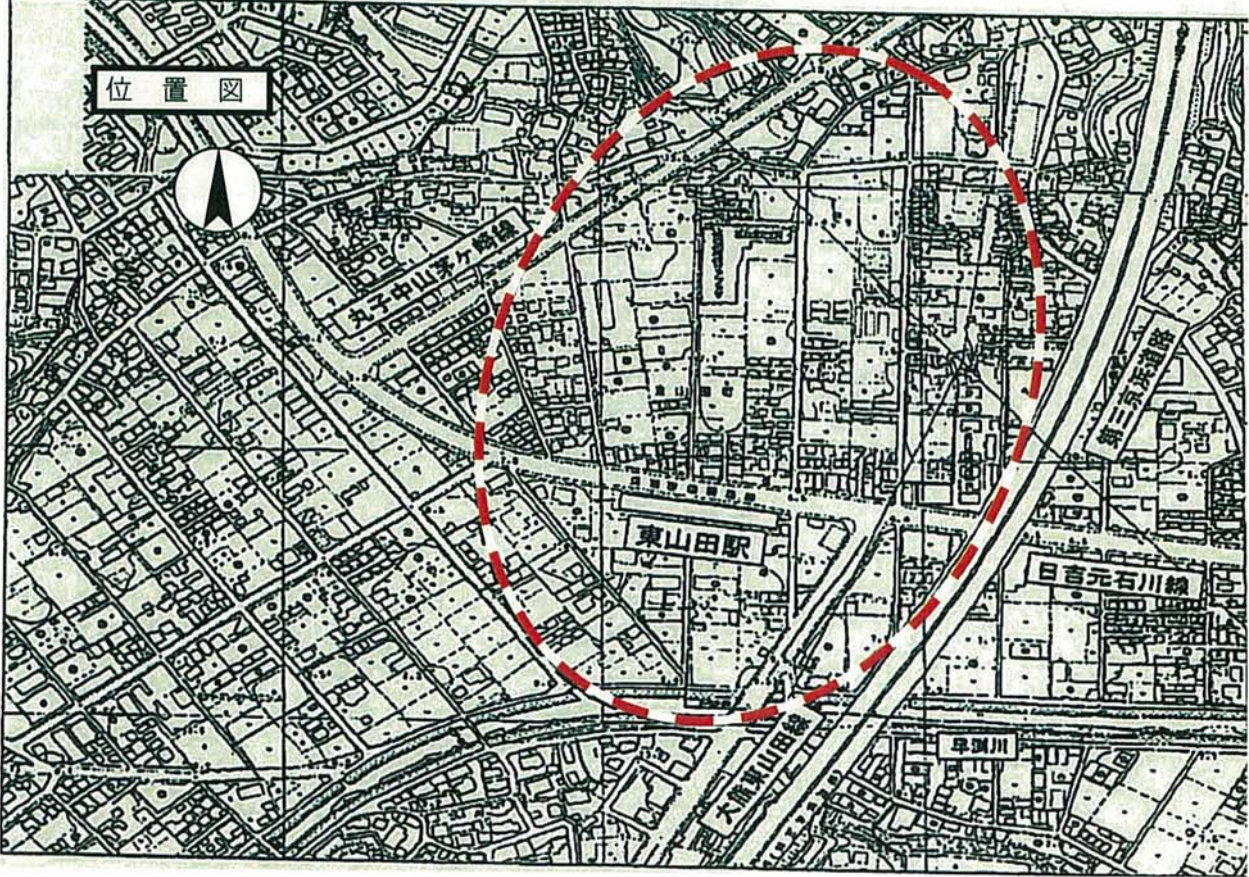
# 11 中山駅南口地区

位置図



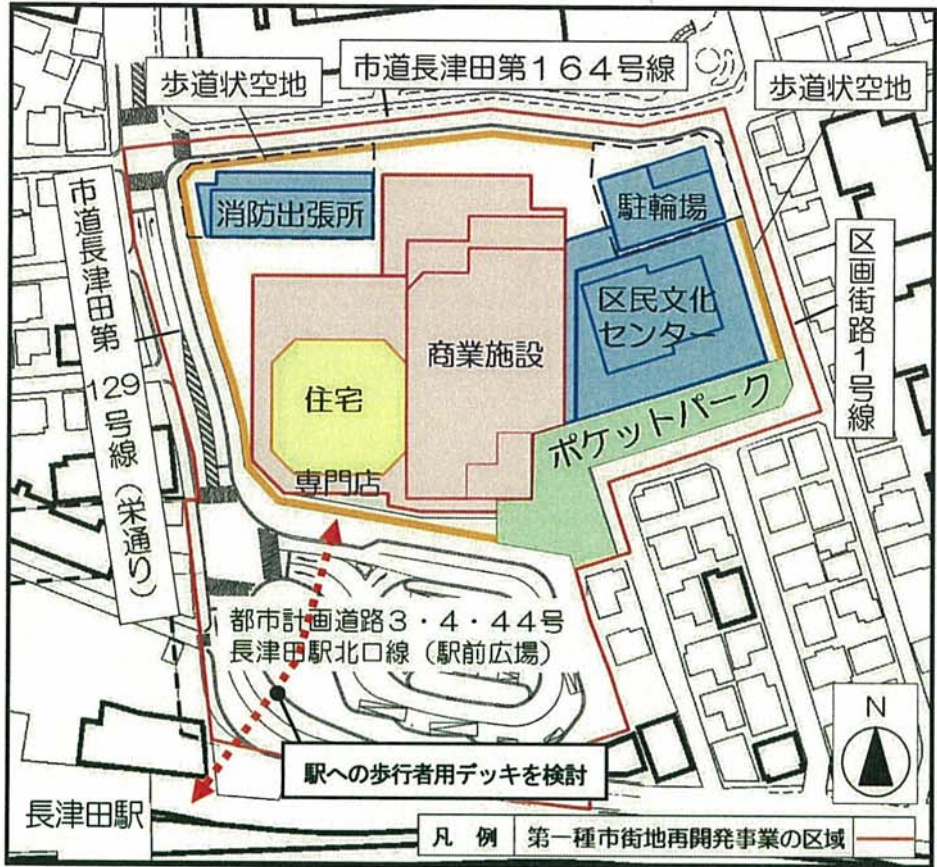
# 12 東山田駅周辺地区

位置図



# 10 長津田駅北口地区

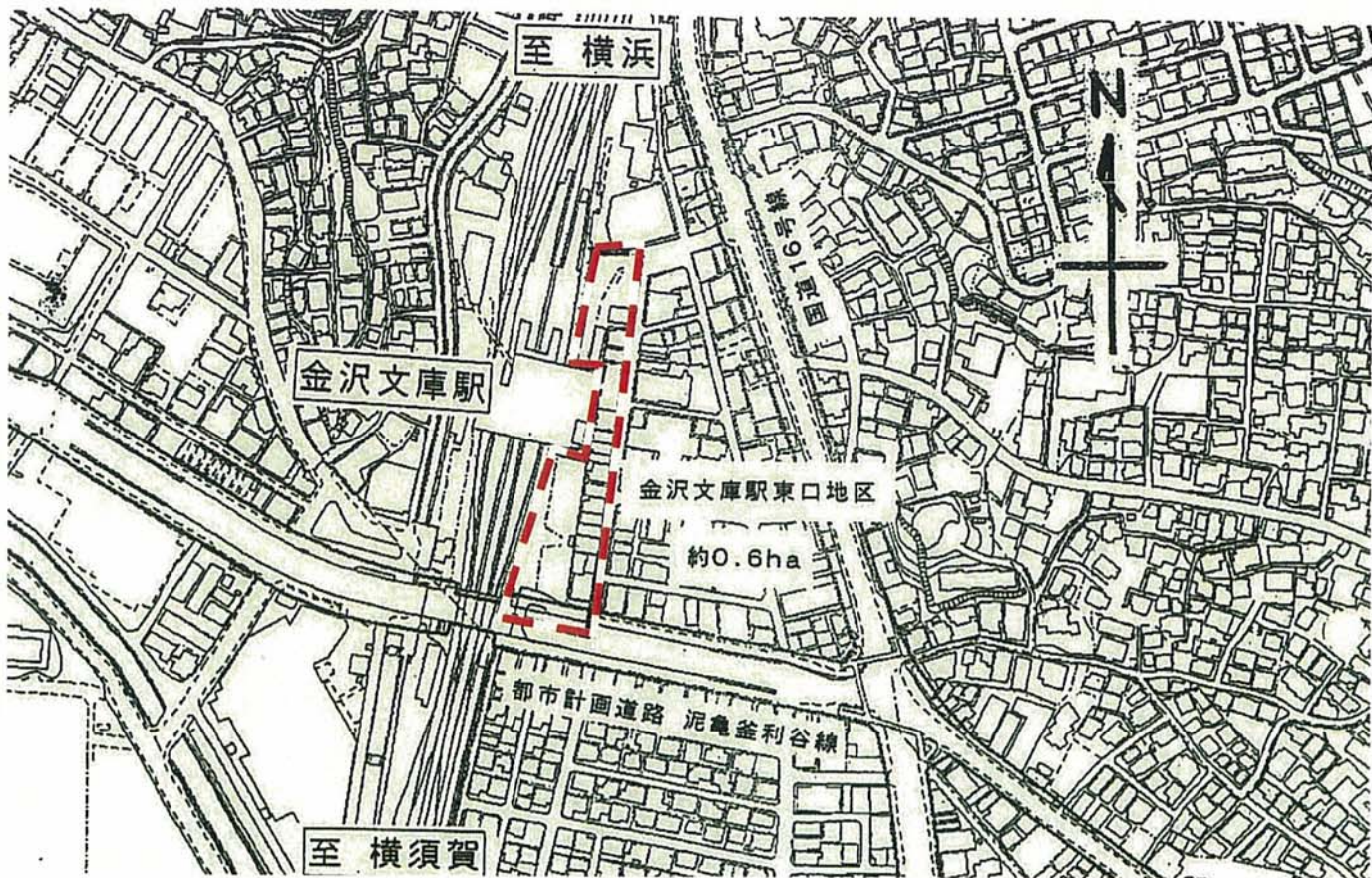
## ■事業区域及び建物配置



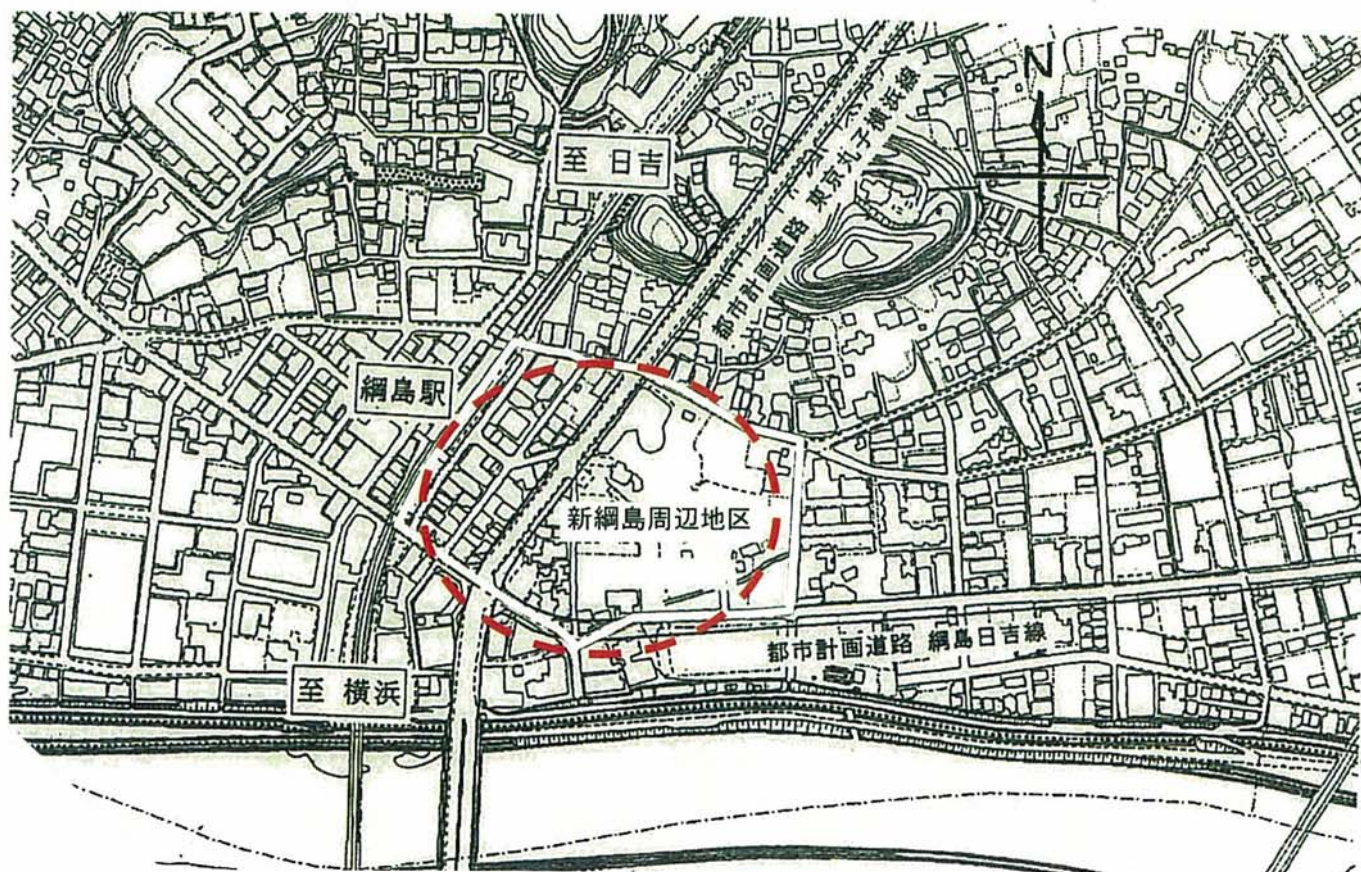
## ■イメージパース



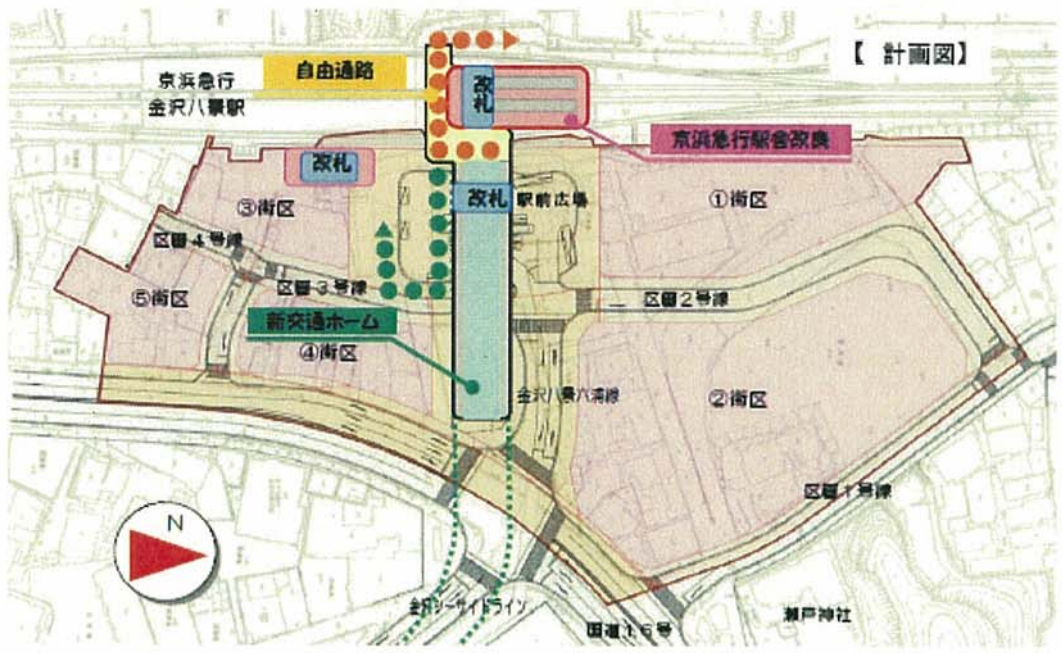
8 金沢文庫東口地区



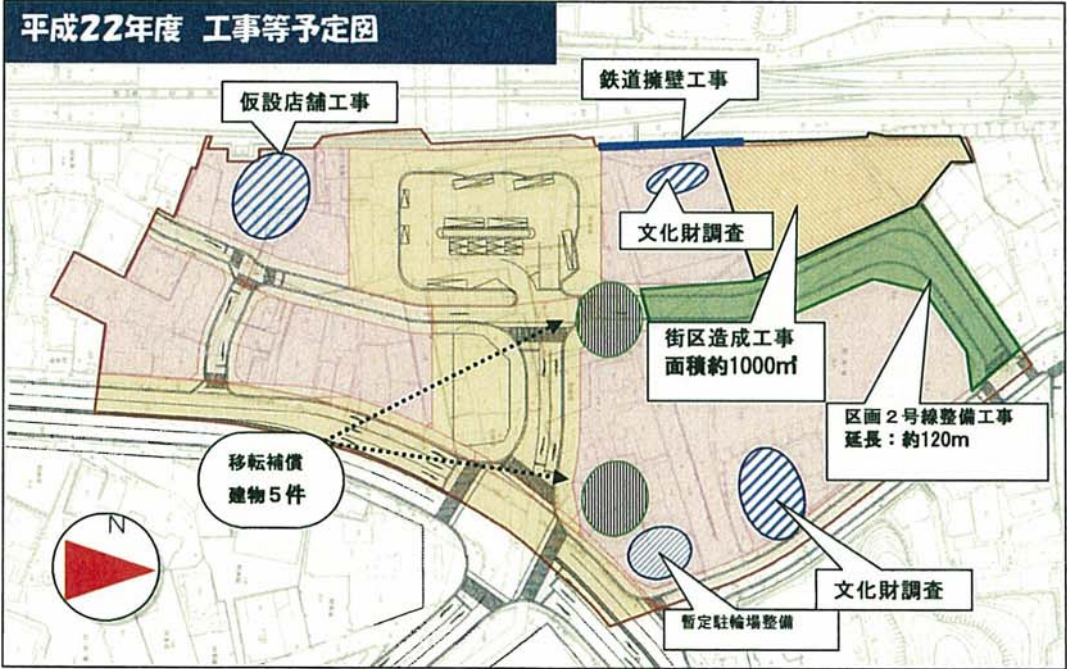
9 新網島駅周辺地区



# 7 金沢八景駅東口地区



※新交通(シーサイドライン)の京浜急行駅接続(緑色の箇所)については道路局で事業を実施。



	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	<b>7 金沢八景駅東口地区</b> 基盤となる公共施設の整備を進め、安全で快適な都市環境の確保と交通結節点機能の充実を図ります。	・事業手法 土地区画整理事業 ・施行者 横浜市 ・施行面積 約2.4ha ・地権者数 37人 ・施行期間 S61年度～H28年度 ・総事業費 約91億円 ・減歩率 15.3%(減歩緩和前 30.2%) ・公共施設 国道16号 幅員22m、延長約160m 都市計画道路金沢八景六浦線 駅前広場 約3,000㎡ 区画道路 幅員 9～13m ・計画人口 約500人	昭和61年 5月 都市計画決定 昭和61年 12月 事業計画決定 平成 7年 11月 まちづくり協議会設立 平成11年 10月 マイタウン金沢八景設立 平成14年 11月 新しい組織(金沢八景まちづくり協議会)として再統一 平成18年 3月 都市計画変更 平成19年 3月 事業計画変更 平成22年 4月30日 仮換地指定 ・本年度は仮換地指定を受け、地区北側の区画道路の工事、宅地の整備や仮設店舗の建設等を進めます。
	<b>8 金沢文庫駅東口地区</b> 駅前整備による交通機能の充実と、地域の活性化を図る街づくりを目指します。	・事業手法 市街地再開発事業 ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.6ha ・権利者数 28人(借家人を除く)	昭和63年 4月 再開発準備組合設立 昭和63年 12月 都市計画決定 平成 6年 11月 東口まちづくり懇談会発足(東口地区全体対象) ・鉄道関連事務所の集約工事などを踏まえつつ、計画の見直しを検討中
	<b>9 新綱島駅周辺地区</b> バスターミナル、都市計画道路等の交通拠点を整備するとともに、商業等の集積を図るなど、駅前にふさわしい街づくりを目指します。	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約4.5haの一部 ・権利者数 未定	昭和58年 東口再開発協議会設立 平成 9年 8月 綱島駅東口駅前地区準備組合設立 平成16年 6月 準備組合解散 平成20年 1月 地権者会発足 ・相鉄・東急直通線の新駅計画との整合を図りながら、再開発計画の見直しを検討中
	<b>10 長津田駅北口地区</b> 本市北西部の拠点として、JR横浜線、東急田園都市線、こどもの国線の交通結節点にふさわしい街づくりを目指します。	・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行者 横浜市住宅供給公社 ・施行面積 約2.2ha ・権利者数 63人	昭和63年 12月 再開発推進協議会設立 平成4～6年度 市営住宅の建替え 平成10年 7月 再開発事業化検討会設立 平成15年 5月 再開発権利者協議会設立 平成19年 12月 都市計画決定 平成21年 1月 事業計画認可 平成21年 10月 権利変換計画認可 平成21年 11月 既存建物解体工事着手 ・再開発ビル着工に向け準備中
	<b>11 中山駅南口地区</b> 駅前商業地にふさわしい駅前広場整備や土地の高度利用を進めます。	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約2.6ha(A地区 約1.2ha、B地区 約1.4ha) ・権利者数 59人(借家人を除く) (A地区 31人 B地区 28人)	平成 8年 1月 街づくり協議会設立 平成10年 8月 再開発検討会設立 平成16年 2月 再開発協議会(A地区及びB地区)設立 平成20年 2月 B地区準備組合設立 6月 A地区準備組合設立 ・事業化に向け検討中
	<b>12 東山田駅周辺地区</b> 市営地下鉄グリーンラインの開業を契機として、駅周辺地区にふさわしい街づくりを目指します。	・事業手法 検討中	・新たな街づくりに向け検討中

完成予想図

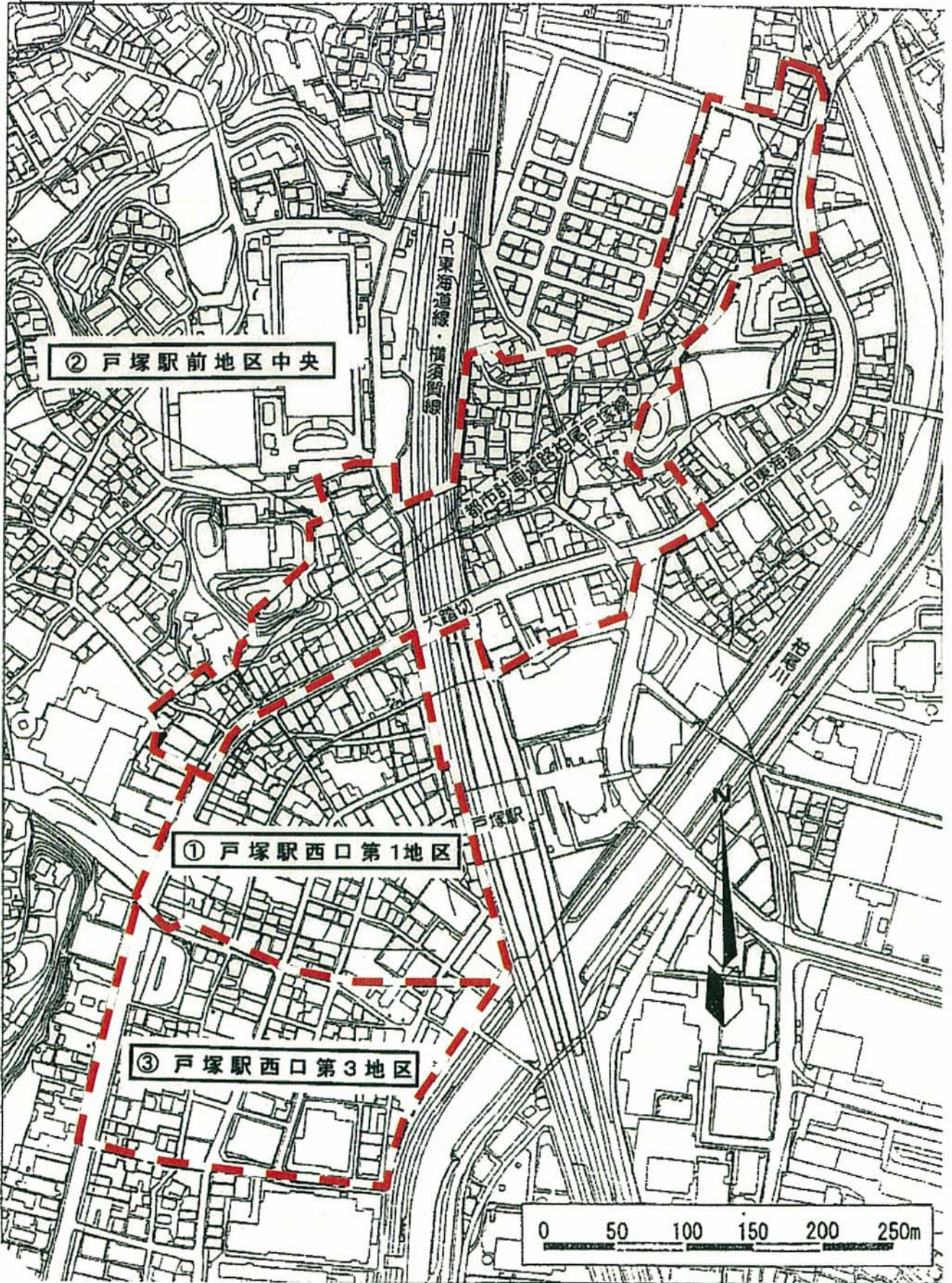


配置図



13 戸塚駅周辺地区

位置図





	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	13 戸塚駅周辺地区	戸塚駅周辺地区は、昭和37年に土地区画整理事業を都市計画決定しましたが、時代の変化に対応し、段階的な街づくりを進めるため、地区毎の特性に応じた駅周辺の再整備を行っています。	
	① 戸塚駅西口第1地区	<p>・事業手法 第二種市街地再開発事業</p> <p>・施行者 横浜市</p> <p>・施行面積 約4.3ha</p> <p>・権利者数 128人(事業計画決定時462人)</p> <p>・施行期間 H8年度～H24年度</p> <p>・総事業費 約1,085億円</p> <p>・公共施設</p> <p>第1交通広場 約6,300㎡</p> <p>第2交通広場 約2,000㎡</p> <p>都市計画道路柏尾戸塚線 幅員25m、延長約140m</p> <p>都市計画道路横浜伊勢原線 幅員25m、延長約110m</p> <p>都市計画道路戸塚駅前線 幅員20～23m、延長約530m</p> <p>第1自転車駐車場 約6,300㎡</p> <p>第2自転車駐車場 約2,300㎡</p> <p>中央プロムナード 幅員11m、延長約80m</p> <p>・建築概要</p> <p>敷地面積 約18,000㎡</p> <p>延床面積 約119,600㎡</p> <p>用途 商業施設、公益施設、駐車場 宿泊施設等</p>	<p>平成6年10月 都市計画決定</p> <p>平成8年11月 都市計画変更</p> <p>平成9年3月 事業計画決定</p> <p>平成13年10月 都市計画変更</p> <p>平成15年3月 事業計画変更</p> <p>平成15年10月 計画再検討着手</p> <p>平成16年3月 再検討案提示</p> <p>平成18年5月 都市計画変更</p> <p>平成18年7月 事業計画変更</p> <p>平成19年2月 管理処分計画決定</p> <p>平成19年3月 用地取得・補償契約完了</p> <p>平成19年6月 仮設店舗オープン、解体工事着手</p> <p>平成19年10月 公共施設工事着手</p> <p>平成19年12月 再開発ビル工事着手</p> <p>平成20年8月 事業計画変更</p> <p>平成20年9月 管理処分計画変更</p> <p>平成20年10月 個別ビル工事着手</p> <p>平成21年2月 管理処分計画変更</p> <p>平成21年6月 事業計画変更</p> <p>平成21年8月 管理処分計画変更</p> <p>平成21年11月 管理処分計画変更</p> <p>平成22年2月 都市計画変更</p> <p>平成22年2月 管理処分計画変更</p> <p>平成22年2月 施設建築物(共同・個別ビル)の建築工事の完了公告</p> <p>平成22年4月 商業施設、第1交通広場、自転車駐車場オープン</p> <p>平成24年度 公益施設・第2交通広場自転車駐車場完成(予定)</p> <p>本年度は、仮設店舗の解体を進めるとともに、引き続き、道路、デッキ等の公共施設の整備を進めます。</p> <p>また、平成24年度完成を目指し、PFI事業により整備する公益施設(区役所・区民文化センター・第2交通広場など)の設計を進めます。</p>
		 <p>H22.6.17撮影</p>	

13-③ 戸塚駅西口第3地区



13-②戸塚駅前地区中央

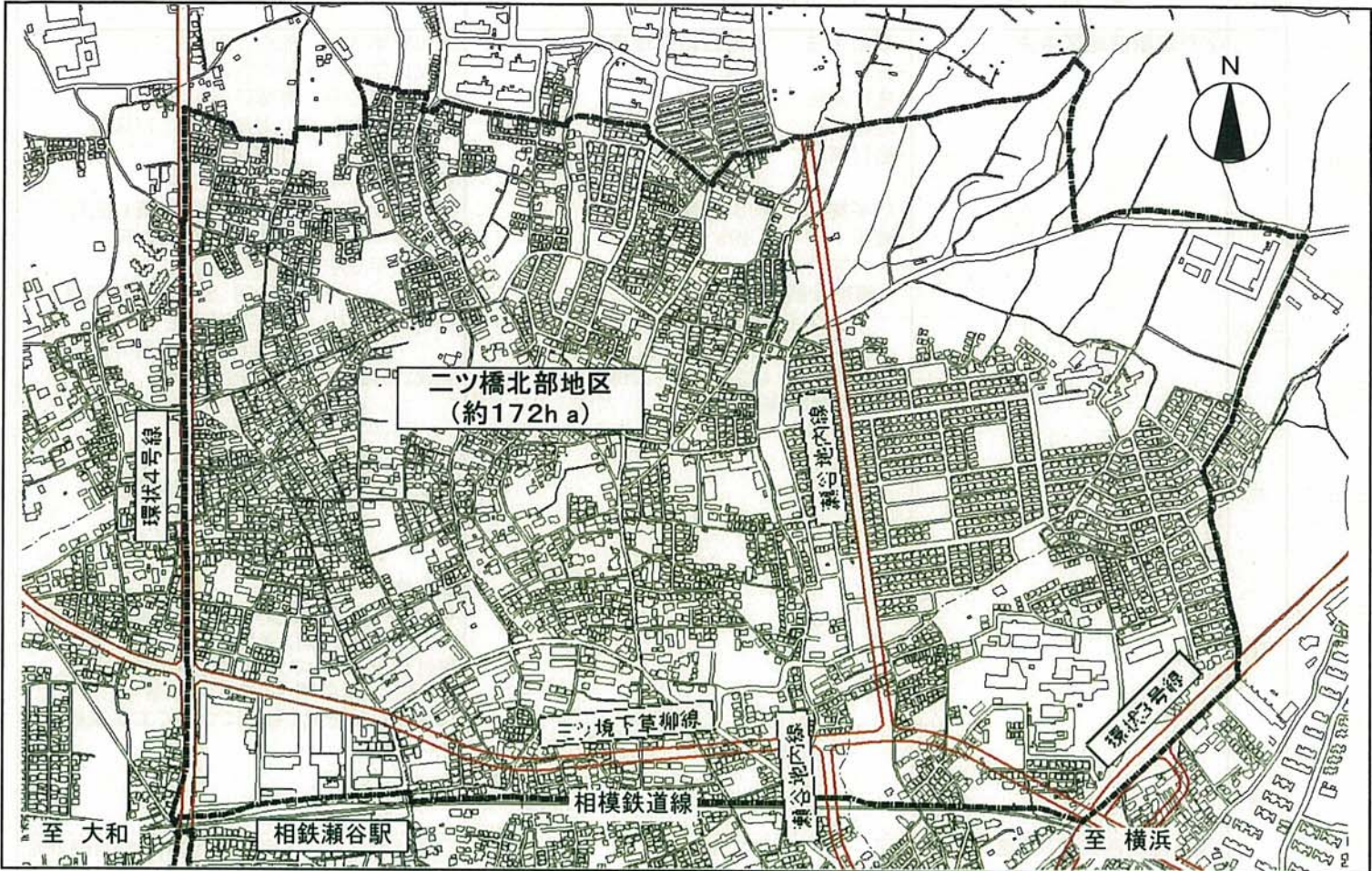
工事施工箇所図



	地区名	事業概要	経過・進ちょく状況
拠 点 整 備	②戸塚駅前地区中央	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業手法 土地区画整理事業</li> <li>・施行者 横浜市</li> <li>・施行面積 約6.8ha</li> <li>・地権者数 171人</li> <li>・施行期間 H14年度～H26年度 (清算期間を除く)</li> <li>・総事業費 約325億円</li> <li>・減歩率 7.49%</li> <li>・公共施設</li> </ul> <p><b>都市計画道路</b> 3・4・7号 柏尾戸塚線 (幅員20m、延長約661m)</p> <p>区画道路 幅員4.5m～27m 立体横断施設等</p>	<p>昭和37年3月 都市計画決定</p> <p>平成14年3月 都市計画変更</p> <p>平成14年12月 事業計画決定</p> <p>平成17年6月 工事着手(柏尾戸塚線:JR交差部)</p> <p>平成18年2月 都市計画変更</p> <p>平成18年9月 事業計画変更(第1回)、</p> <p>平成19年1月 宅地造成工事着手</p> <p>平成19年3月 事業計画変更 (第2回:事業期間の延長)</p> <p>平成20年3月 事業計画変更 (第3回:公園面積の変更)</p> <p>平成21年3月 事業計画変更 (第4回:道路線形の変更)</p> <p>都市計画変更 (区域の縮小)</p> <p>平成22年3月 第15回仮換地指定</p> <p>本年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・柏尾戸塚線(アンダーパス)のJR線直下のトンネル掘削工事に着手するとともに、東西の取付部分のトンネル工事を完了させます。</li> <li>・(仮称)大踏切デッキの工事に着手します。</li> <li>・JR線周辺を除く宅地について工事概成を目指します。</li> </ul>
	③戸塚駅西口第3地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・面積 約3.8ha</li> <li>・地権者数 約105人</li> </ul>	<p>昭和37年3月 土地区画整理事業都市計画決定</p> <p>平成21年3月 土地区画整理事業の廃止</p> <p><b>地区計画の決定</b></p> <p>平成21年6月 建築物等の制限に関する条例の制定</p> <p>・本年度は、外周道路のうち、柏尾川沿いの一部工事着工を予定しています。</p>

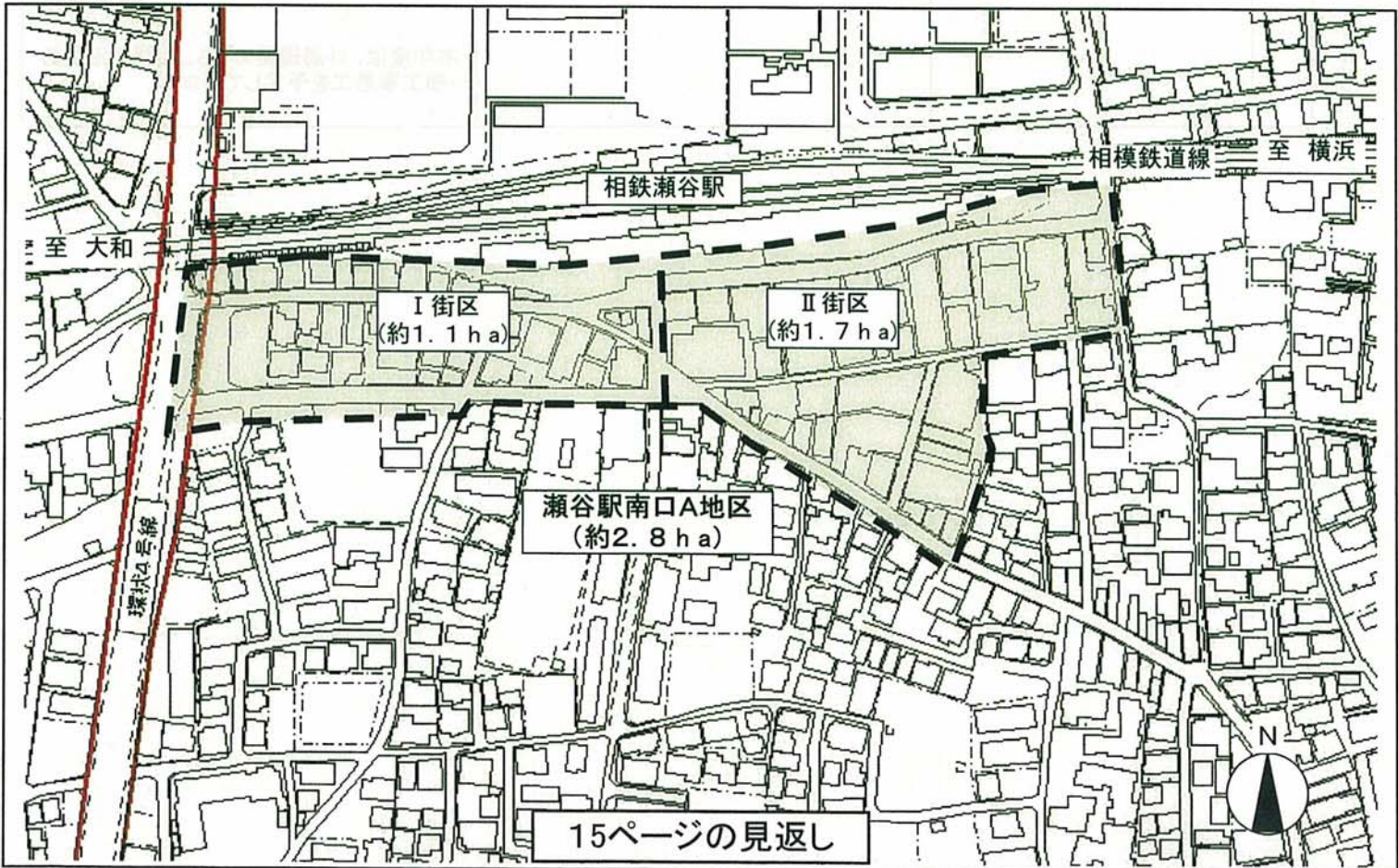
# 16.ニツ橋北部地区

## 位置図

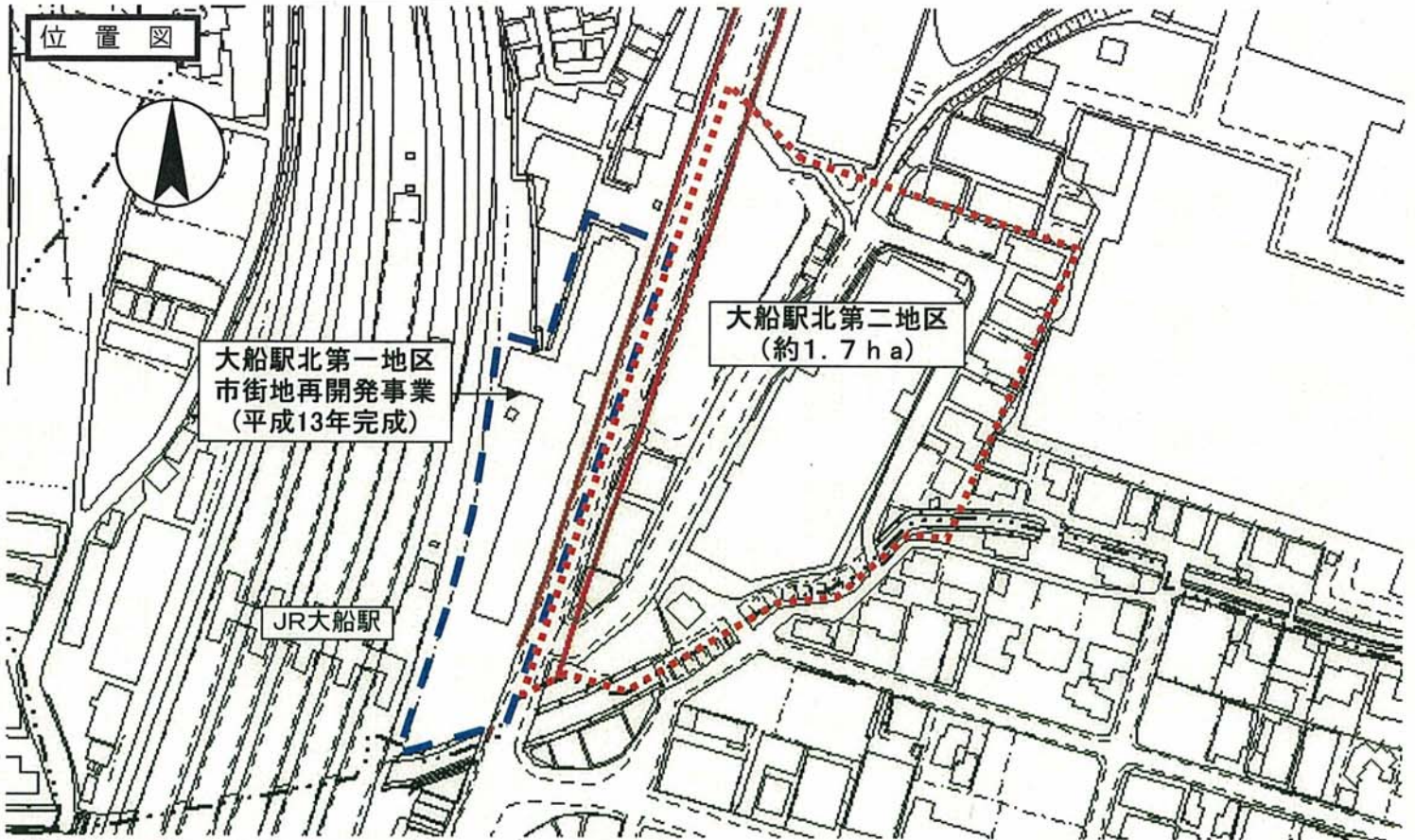


# 17.瀬谷駅南口A地区

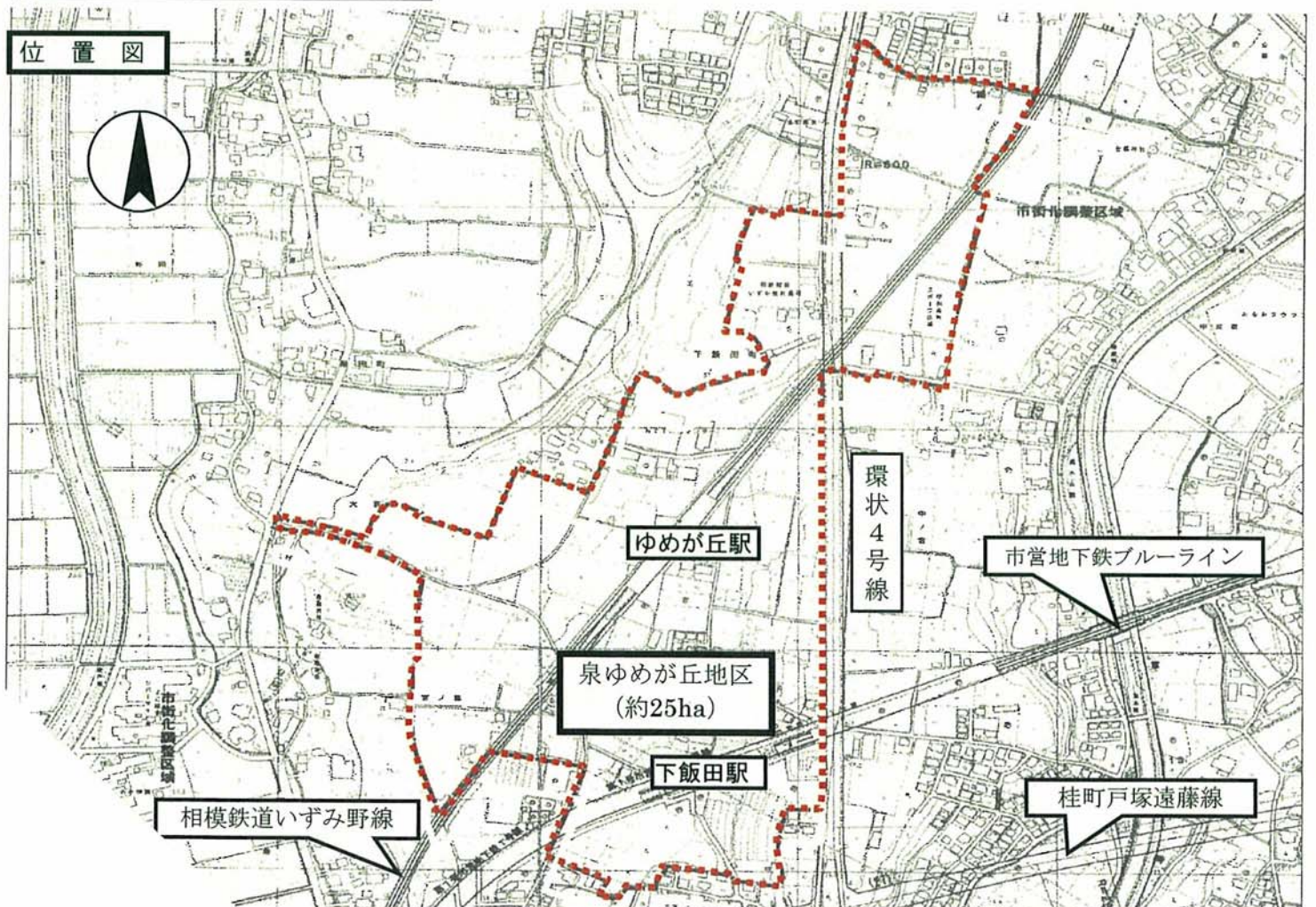
## 位置図



# 14 大船駅北第二地区



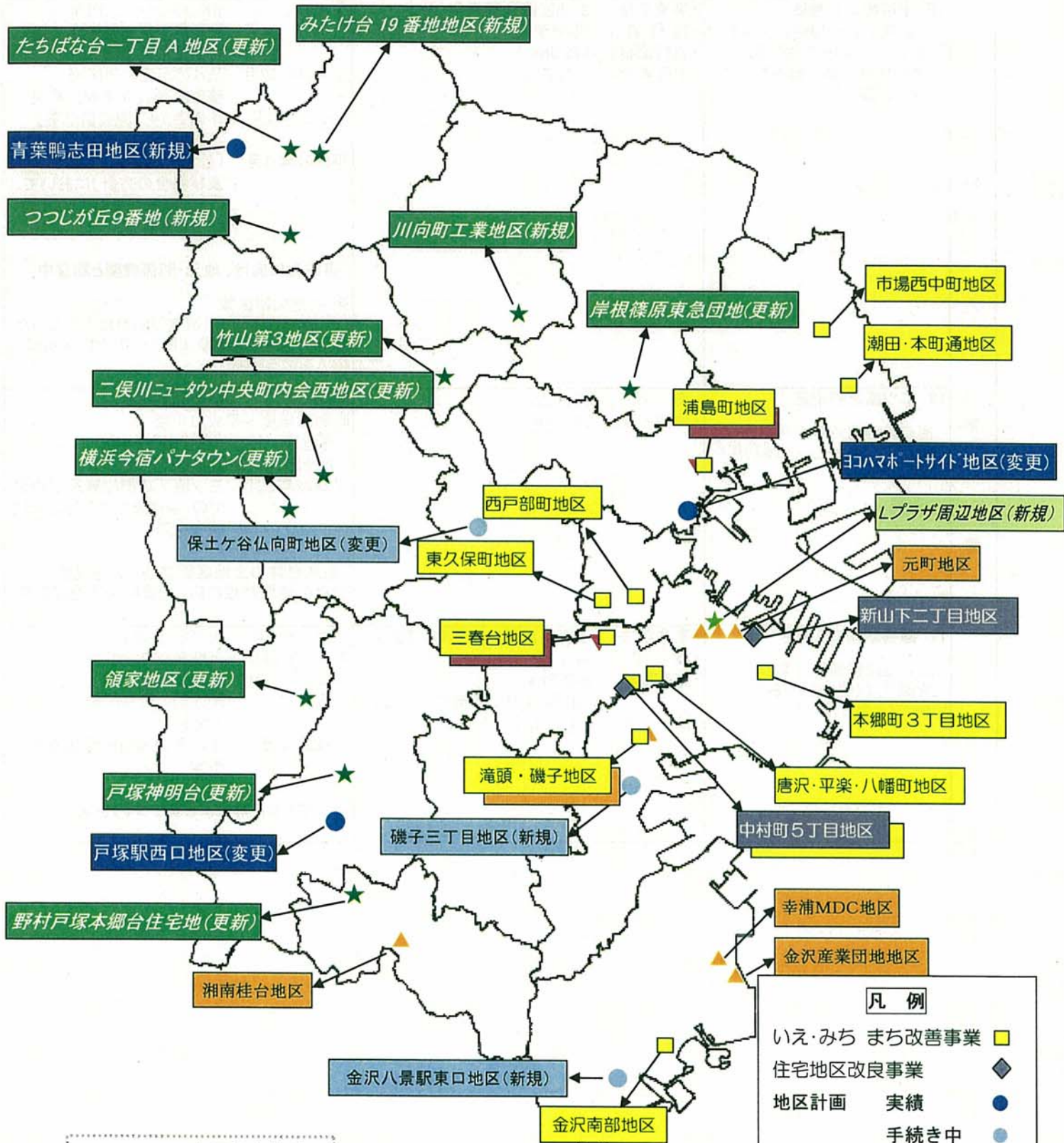
# 15 泉ゆめが丘地区



	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	<b>14 大船駅北第二地区</b> 笠間口開設を契機として、交通利便性の高い拠点駅前の形成を目指します。	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約1.7ha ・地権者数 14人	平成11年1月 準備組合設立 平成19年10月 準備組合から「開発構想書」が横浜市に提出される。 ・事業化に向け、地元・関係機関と調整中
	<b>15 泉ゆめが丘地区</b> 市営地下鉄や相鉄いずみ野線駅周辺の立地特性を活かし、交通利便性の高い拠点駅前の形成を目指します。	・事業手法 土地区画整理事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約25ha ・地権者数 約135人	平成11年3月 相鉄ゆめが丘駅開業 8月 地下鉄下飯田駅開業 暫定駅前広場開設 平成19年12月 泉ゆめが丘土地区画整理組合設立準備会発足 平成20年4月 準備会から「開発構想書」が横浜市に提出される。 平成22年3月 「都市計画区域の整備・開発及び保全の方針」において、「特定保留区域※」として位置づけられる。 ・事業化に向け、地元・関係機関と調整中 ※ 特定保留区域 今後、計画的な市街地整備が確実に進んだ段階で、市街化調整区域から市街化区域に編入を図る区域。
	<b>16 ニツ橋北部地区</b> 都市計画道路等の基盤整備や地区にふさわしい土地利用を目指します。	・面積 約172ha ・地権者数 約4,000人	昭和33年 都市計画決定 昭和63年度～平成11年度 市施行により、一部区域(瀬谷駅北地区:約8.9ha)事業完了 平成22年3月 三ツ境下草柳線等周辺地区での「沿道まちづくり」地元説明会を開催。 ・地区全体の土地区画整理手法を見直し、個々の地域特性に応じたまちづくりを検討中
	<b>17 瀬谷駅南口A地区</b> 公共施設整備や商業の活性化を図り、駅前地区にふさわしい街づくりを目指します。	・事業手法 市街地再開発事業等(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約2.8ha (I街区約1.1ha, II街区約1.7ha) ・権利者数 60人(借家人を除く)	平成3年8月 街づくり協議会設立 平成6年10月 再開発研究会設立 平成11年3月 再開発協議会設立 平成17年3月 街区別の段階的整備手法を検討 平成22年度 I街区の準備組合設立を予定 ・再開発事業等によるまちづくりを検討中

# 地域まちづくりの最近の実績(21・22年度)

いえ・みち まち改善事業、住宅地区改良事業、地区計画・建築協定・地域まちづくりルール等



\* ヨコハマ市民まち普請事業は除く

凡例	
いえ・みち まち改善事業	■
住宅地区改良事業	◆
地区計画	●
実績	●
手続き中	●
建築協定	★
実績	★
手続き中	★
地域まちづくりプラン	▼
地域まちづくりルール	▲
※ 平成22年7月1日現在	



	地区名	事業概要	経過・進捗状況
地 域 ま ち づ く り	18 いえ・みち まち改善事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区名 市場西中町地区(鶴見区)</li> <li>地区面積 約6.1ha</li> <li>町内会等 市場西中町自治会</li> <li>世帯数 約700世帯</li> </ul>	平成15年11月 勉強会開始 平成16年11月 協議会設立 平成18年1月 組織認定 平成19年7月 防災まちづくり計画策定 平成20年1月 プラン認定 平成20年度 住宅市街地総合整備事業着手
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区名 潮田・本町通地区(鶴見区)</li> <li>地区面積 約137.1ha</li> <li>事業期間 H5年度～H24年度</li> </ul>	平成5年7月 事業計画大臣同意 平成9年6月 潮田・本町通まちづくり協議会設立 平成11年11月 まちづくり構想策定 平成16年8月 ・鶴見潮田・本町通街並み誘導地区 地区計画策定(3.7ha) ※平成14年度以前からまちづくりに取り組んでいる地区	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区名 浦島町・子安通地区(神奈川区)</li> <li>地区面積 約7.4ha</li> <li>町内会等 浦島町町内会 子安通一丁目連合自治会</li> <li>世帯数 約140世帯(浦島町町内会)</li> </ul>	平成15年12月 勉強会開始(浦島町 約1.1ha) 平成17年12月 協議会設立(浦島町) 平成21年9月 防災まちづくり計画策定(浦島町) 平成21年11月 プラン認定・組織認定(浦島町) 子安通地区と一体となった住宅市街地総合整備事業について調整中	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区名 東久保町地区(西区)</li> <li>地区面積 約20.4ha</li> <li>町内会等 東台会、東朋会、東睦会</li> <li>世帯数 約1670世帯</li> </ul>	平成15年12月 勉強会開始 平成17年7月 協議会設立 平成18年10月 組織認定 平成19年12月 防災まちづくり計画策定 平成20年4月 プラン認定 平成20年度 住宅市街地総合整備事業着手	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区名 西戸部町地区(西区)</li> <li>地区面積 約18.2ha</li> <li>町内会等 西戸部2丁目第1自治会 羽沢西部自治会</li> <li>世帯数 約1370世帯</li> </ul>	平成16年7月 勉強会開始 平成18年6月 協議会設立 平成20年6月 防災まちづくり計画策定 平成20年7月 プラン認定・組織認定 平成21年度 住宅市街地総合整備事業着手	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区名 本郷町3丁目地区(中区)</li> <li>地区面積 約17.4ha</li> <li>町内会等 本郷町3丁目第1町内会、 本郷町3丁目第2町内会</li> <li>世帯数 約1050世帯</li> </ul>	平成17年3月 勉強会開始 平成18年11月 協議会設立 平成20年3月 防災まちづくり計画策定 平成20年12月 プラン認定・組織認定 平成21年度 住宅市街地総合整備事業着手	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区名 三春台地区(南区)</li> <li>地区面積 約22.8ha</li> <li>町内会等 三春台東町内会、 三春台町内会</li> <li>世帯数 約1500世帯</li> </ul>	平成16年7月 勉強会開始 平成18年10月 三春の丘応援隊設立 平成20年11月 三春の丘まちづくり協議会設立 平成22年2月 防災まちづくり計画策定 平成22年3月 プラン認定・組織認定	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会名 唐沢・平楽・八幡町地区(南区)</li> <li>地区面積 約40.2ha</li> <li>町内会等 唐沢協力会、南唐沢会、 平楽会、八幡町第1会、 八幡町第2睦会</li> <li>世帯数 約3000世帯</li> <li>事業期間 H16年度～H25年度</li> </ul>	平成15年5月 協議会設立 平成16年10月 事業計画大臣同意 ※平成14年度以前からまちづくりに取り組んでいる地区	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会名 中村町5丁目地区(南区)</li> <li>地区面積 約4.5ha</li> <li>町内会等 中村町5丁目町内会</li> <li>世帯数 約700世帯</li> <li>事業期間 H16年度～H25年度</li> </ul>	平成15年9月 協議会設立 平成16年10月 事業計画大臣同意 ※平成14年度以前からまちづくりに取り組んでいる地区	

	地区名	事業概要	経過・進ちょく状況	
地域まちづくり	18 いえ・みち まち改善事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区名 滝頭・磯子地区(磯子区)</li> <li>・地区面積 約38.9ha</li> <li>・町内会等 滝頭岡町町内会(一部) 広地町内会、禪馬町内会、室之木町内会(一部)、中浜町内会、禪馬自治会、磯子山手町内会(一部)</li> <li>・世帯数 約2600世帯</li> </ul>	平成15年10月 勉強会開始 平成17年6月 協議会設立 平成18年5月 組織認定 平成19年6月 防災まちづくり計画策定 平成19年10月 プラン認定 平成20年度 住宅市街地総合整備事業着手 平成21年9月 浜マーケット地区地域まちづくりプラン認定	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区名 金沢南部地区(金沢区)</li> <li>・地区面積 約61.7ha</li> <li>・町内会等 寺前東町自治会、寺前西町自治会、金沢町自治会</li> <li>・世帯数 約3470世帯</li> </ul>	平成15年10月 勉強会開始 ※その後勉強会活動は休止となる 平成18年5月 勉強会再開 平成20年8月 協議会設立	
	19 都市防災不燃化促進事業	主要幹線道路沿道の建物の不燃化を促進し、災害時の火災の延焼を防止する「延焼遮断帯」を形成するために、建物の建替費用の一部を助成する事業。 ・現在、次の不燃化促進地域指定に向けて調査中	平成10年度 不燃化促進調査 平成11年度 防火地域等の指定 平成12年度 下末吉地区、新子安地区の事業着手(事業期間:平成12年度～21年度) ※平成21年度末で終了 平成22年度 不燃化促進地域指定に向けた現況調査	
	20 住宅地区改良事業	著しく住環境が悪化している地区で、不良住宅の除却、改良住宅等の建設を行い、防災性の向上と住環境の改善を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区名 中村町5丁目地区(南区)</li> <li>・施行者 横浜市</li> <li>・施行面積 約0.97ha</li> <li>・事業期間 H14年度～H23年度</li> <li>・住宅戸数 133戸</li> <li>・不良住宅率 84.2%</li> <li>・戸数密度 214戸/ha</li> <li>・総事業費 約34億円</li> <li>・建築概要 (第1期改良住宅、41戸) 敷地面積 約2,200㎡ 延床面積 約2,600㎡ (第2期改良住宅、17戸) 敷地面積 約1,000㎡ 延床面積 約1,100㎡</li> </ul>	平成14年5月 地区指定 平成15年2月 事業計画決定 平成16年6月 第1期改良住宅着手(41戸) 平成17年10月 第1期入居 平成19年 第1期公共施設整備 平成20年11月 第2期改良住宅着手(17戸) 平成22年5月 第2期入居開始 平成24年3月 第2期公共施設整備事業完了予定
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区名 新山下二丁目地区(中区)</li> <li>・施行者 横浜市</li> <li>・施行面積 約4.25ha</li> <li>・事業期間 S60年度～H21年度</li> <li>・住宅戸数 420戸</li> <li>・不良住宅率 90.9%</li> <li>・戸数密度 105戸/ha</li> <li>・総事業費 約258億円</li> <li>・建築概要 (改良住宅) 建設戸数 383戸</li> </ul>	昭和60年9月 地区指定 昭和63年3月 事業計画決定 昭和63年10月 第1期改良住宅着手(70戸) 平成元年 第2期改良住宅着手(80戸) 平成5年 第3期改良住宅着手(62戸) 平成7年 第4期改良住宅着手(53戸) 平成9年 第5期改良住宅着手(50戸) 平成11年 第6期改良住宅着手(39戸) 平成13年 第7期改良住宅着手(29戸) 平成17年 不良住宅除却 平成18年 事業再評価 平成22年3月 事業完了	

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
地域まちづくり	21 地域まちづくり推進事業	<p>身近な地域における市民発意のまちづくりを推進するため、地域における組織づくり、プランやルールづくりなどのまちづくり活動に対し、「まちのルールづくり相談センター」を中心に区役所と連携して、様々な支援を行っています。住民発意による地区計画や建築協定、「地域まちづくり推進条例」に基づく組織やプラン、ルールづくりに向けて、主に以下の支援業務を行っています。</p> <p>①普及・啓発活動 「地域まちづくり講座」や「出前塾」を実施し、地区計画や建築協定、「地域まちづくり推進条例」に基づくプラン・ルールづくり、支援制度等についてのPR等を行っています。</p> <p>②相談業務 組織づくり、プラン・ルールづくりなどの市民からの相談について、都市整備局及び区役所で受け付けています。</p> <p>③専門家派遣 市民が主体的に行うプラン・ルールづくりの取組みを、区役所と連携して、まちづくりの専門家(まちづくりコーディネーター等)の派遣など、積極的に支援しています。</p> <p>④活動助成 地域におけるまちづくり活動に必要な経費(ニュースの印刷費等)の一部を助成しています。(年間30万円を上限、助成率4/5) また、都市計画提案に関する事前相談等を行っています。</p>	<p>【地区計画・建築協定】</p> <p>・平成21年度の実績 地区計画 新規決定：1地区 変更決定：2地区 建築協定 新規認可：2地区 更新認可：7地区 変更認可：0地区</p> <p>・平成22年度の実績(7月1日現在) 地区計画 新規決定：なし 変更決定：なし 建築協定 新規認可：1地区 更新認可：1地区</p> <p>・平成22年7月1日現在の地区数 地区計画の地区数：92地区 建築協定の地区数：175地区</p> <p>・現在手続き中の地区 地区計画 新規決定：2地区 変更決定：1地区 建築協定 新規認可：1地区 更新認可：0地区</p> <p>【地域まちづくり推進条例に基づく認定等】 (平成22年7月1日現在) ・グループ登録：138団体 ・組織認定：17団体 ・ルール認定：10地区 ・プラン認定：8地区</p> <p>【専門家】(平成22年7月1日現在) ・まちづくりコーディネーターは72名登録 ・まちづくり支援団体(NPO)は8団体登録</p> <p>平成19年5月 青葉区にまちのルールづくり相談センター設置</p>

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
地域まちづくり	22 まちづくりの調整・誘導	<p>・地区名 鶴見小野駅周辺地区(鶴見区)</p> <p>鶴見工業高校の跡地を活かし、地域の防災性の向上や活性化など、駅前にふさわしいまちづくりの実現に向けて、地域とともに検討を進めます。</p> <p>・住宅市街地総合整備事業(拠点型) (約29.5ha)</p>	<p>平成20年 2月 居住者、就業者アンケート</p> <p>平成20年度 まちづくり検討会を発足させ、検討</p> <p>平成23年 3月 鶴見工業高校閉校予定</p>
	<p>・地区名 杉田・新杉田地区(磯子区)</p> <p>2つの駅前の再開発を結ぶ杉田商店街を軸とする地区において、地域住民にとっても商店街にとっても、住みやすく魅力あるまちづくりを推進します。</p> <p>・杉田・新杉田駅周辺地区地区計画 (約8.8ha)</p>	<p>平成20年度 地区の権利者意向調査を行いながら地区整備計画の策定を推進</p> <p>平成22年度 協議会との協働でまちづくりを推進</p>	
	<p>・地区名 新横浜駅南部地区(港北区)</p> <p>地域との話し合いにより、まちづくりの検討を進めます。</p>	<p>平成20年 6月 駅前5ha地区まちづくり協議会(16回開催)</p> <p>平成20年11月 新横浜駅南部地区まちづくり懇談会(4回開催)</p> <p>平成22年 6月 新横浜駅南部地区まちづくり検討会準備会</p>	
	<p>・地区名 港北ニュータウン地区(都筑区)</p> <p>タウンセンター等で、地域主体のまちづくりルールへの移行を進めます。</p>	<p>平成20年度 地元運営委員会等との協働による検討</p> <p>平成21年度 タウンセンター地区のまちづくり協定の改訂</p>	
	<p>・地区名 川和町駅周辺地区(都筑区)</p> <p>新駅開業を契機に、地域とともに、まちづくりの検討を進めます。</p>	<p>平成20年 3月 地権者アンケート</p> <p>平成20年度 地権者等の意向把握や地権者間の意見交換を実施</p> <p>平成21年 6月 地権者個別面談</p> <p>平成22年 2月 エリア別懇談会(A、B、C)</p> <p>平成22年 5月 Bエリア地権者組織発足</p>	
	<p>・地区名 鶴ヶ峰駅北口地区(旭区)</p> <p>地域主体的な取組を支援し、まちづくりの検討を進めます。</p>	<p>平成20年度 鶴ヶ峰北口周辺整備計画の検討</p> <p>まちづくりの将来像(案)の作成</p> <p>平成21年 9月 地権者意見交換会</p> <p>平成22年 5月 地権者組織発足</p>	
	<p>・地区名 田園都市線沿線(青葉区)</p> <p>まちづくり計画の策定に向けた検討を進めます。</p>	<p>平成20年度 たまプラーザ、あざみ野、江田、田奈の4駅で基礎調査</p> <p>平成21年度 たまプラーザ、あざみ野、江田、田奈の4駅で計画検討</p> <p>平成22年度 たまプラーザ、あざみ野、江田、田奈の4駅で計画策定市が尾、藤が丘、青葉台の3駅で基礎調査</p>	

# みなとみらい21開発状況図（平成22年7月1日現在）

新港地区 (41ha)

中央地区 (141ha)

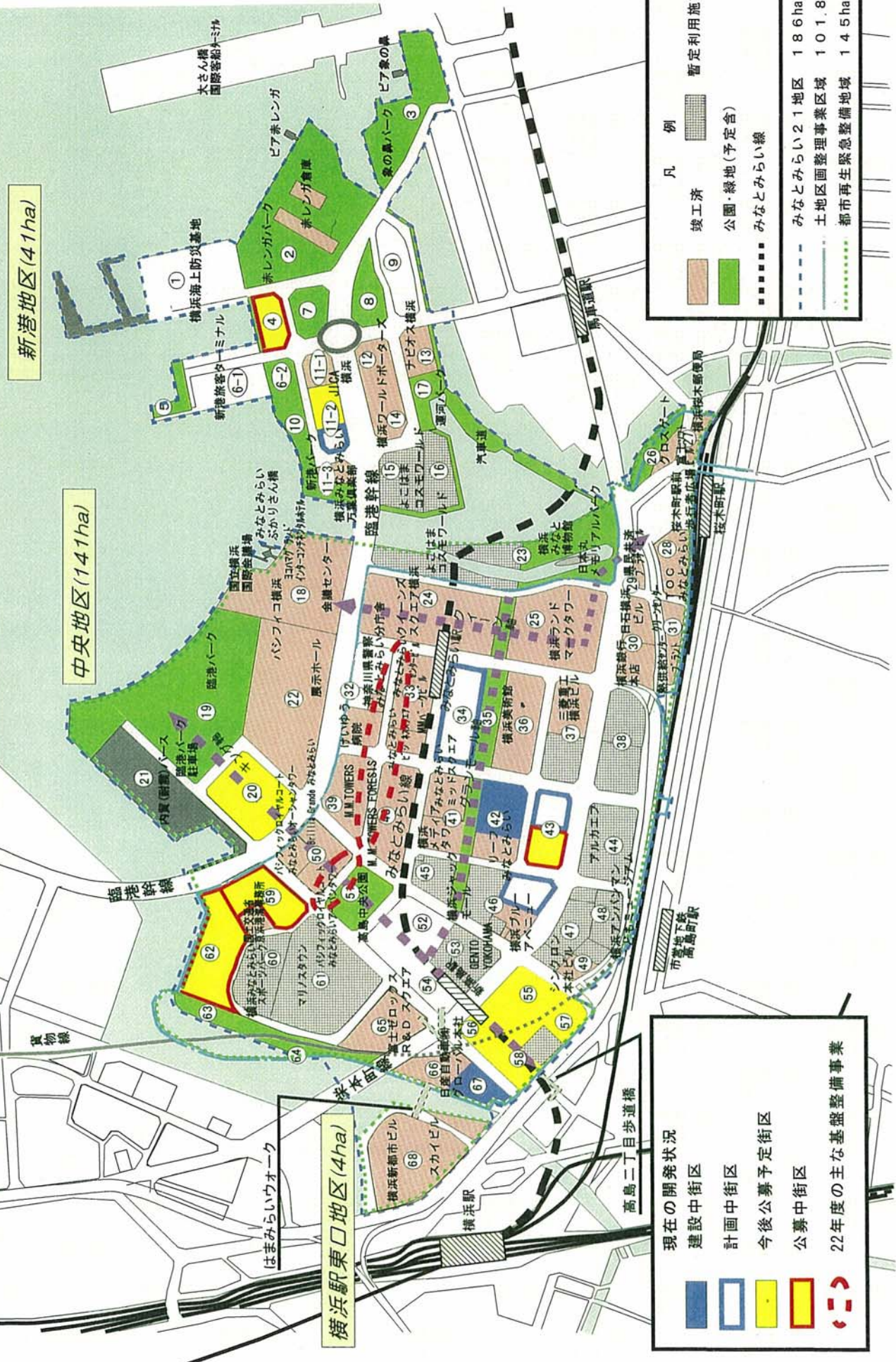
横浜駅東口地区 (4ha)

凡例

	竣工済		暫定利用施設
	公園・緑地(予定含)		みなとみらい線
	みなとみらい21地区		186ha
	土地区画整理事業区域		101.8ha
	都市再生緊急整備地域		145ha

現在の開発状況

	建設中街区
	計画中街区
	今後公募予定街区
	公募中街区
	22年度の主な基盤整備事業



## 3 みなとみらい21事業の進ちよく状況

## (1)全体概要

	計 画 概 要	経 過 ・ 進 ち よ く 状 況
全体概要	<b>【土地利用計画】</b> 全体 186ha ・宅地(業務・商業・住宅など) 87ha ・道路・鉄道用地 42ha ・公園・緑地など 46ha ・ふ頭用地 11ha <b>【計画人口】</b> 就業人口 19万人 居住人口 1万人	総宅地面積約87haに対し、本格開発済、建設中、計画中及び暫定利用街区を含めた開発面積は約67haで約77%の進ちよく率。  事業所数 約1,250社(平成21年12月末) 就業人口 約6万7千人(平成21年12月末) 居住人口 約7,400人(平成22年6月末) 来街者数 年間約5,400万人(平成21年)

## (2)基盤整備及び関連事業

事業名	事業概要	経過・進ちよく状況
中央地区土地区画整理事業	施 行 者:独立行政法人 都市再生機構 (旧 都市基盤整備公団) 施行面積:約101.8ha 施行期間:昭和58年度～平成22年度 (清算期間5年を含む。) 総事業費:約1,766億円	平成21年度末の事業費ベースで約96%の進ちよく率。 現在、主に旧高島ヤード地区の公園を整備中。 換地処分公告(県知事) 平成18年6月18日
埋立事業	埋立造成面積(市施行)約73.9ha。	中央地区 約99%完了 新港地区 平成10年3月 事業完了
港湾整備事業	中央地区のうちの土地区画整理事業区域外の部分と新港地区を対象に、道路・緑地等の基盤施設の整備を行う。	新港パーク 平成13年4月 供用開始 赤レンガパーク 平成14年4月 供用開始 自動車道 平成9年7月 供用開始 臨港幹線道路、臨港パーク等を引き続き整備中(一部供用)。
街路事業	みなとみらい21地区と周辺地区との連絡強化を図るため「みなとみらい大橋」、「北仲橋」、「桜木町立体交差」、「野毛ちかみち」の整備を行う。	みなとみらい大橋 平成9年7月 供用開始 北仲橋 平成9年7月 供用開始 桜木町立体交差 平成9年7月 事業完了 野毛ちかみち 平成11年4月 供用開始
共同溝整備事業	幹線道路の地下に、水道・電気・電話・ガス・地域冷暖房・集塵管を一括して収容するトンネルを敷設し、安全で快適な都市空間を形成する。	総延長 約7.0km(港湾整備事業分含む) 平成15年度 完成
動く歩道	桜木町駅から日本丸メモリアルパーク、横浜ランドマークタワー方面への快適なアクセス路として、動く歩道機器を備えた歩行者通路を整備する。	平成元年3月 供用開始 (延長約230m、幅員12m)
下水道	土地区画整理区域内に整備する公共下水道のうち、一定管径以上の下水道管を整備する。	地区内全域整備完了
多目的広場 (ヨーヨー広場、クロスパティオ)	賑わいの中心として、「グランモール軸」と「クイーン軸」の交点に整備する。 地下には、耐震型循環式貯水槽が設置されている。	2階部分(ヨーヨー広場)については、平成5年7月にオープン。 1階部分(クロスパティオ)等については、平成9年7月オープン。
グランモール公園	歩行者道を兼ねみなとみらい21地区の賑わいを演出する広大なオープンスペースとして、グランモール軸上に整備する。	平成11年10月 整備完了

事業名		事業概要	経過・進ちょく状況
基盤整備	都市廃棄物処理システム	共同溝内に敷設された管路によって、地区内のゴミを効率的に収集する。 なお古紙等については、リサイクル協議会で分別回収している。	平成3年4月 システム稼働開始 (現在20施設を収集)
	紅葉坂線改良	みなとみらい4号線に接続する紅葉坂線を拡幅整備することによりみなとみらい21地区から戸部地区へ車両直進可能にし、戸部地区とみなとみらい21地区の連絡を強化する。	平成13年4月 供用開始
関連事業	桜木町駅前空間整備	みなとみらい21地区の玄関口として、来街者の快適性・利便性の向上を図るため、歩行者空間を拡幅するとともに、バス・タクシーレーンの改善等交通結節点機能の強化を図る。	ペDESTリアンデッキ 平成13年3月 供用開始 駅前広場 平成14年3月 供用開始
	高島交差点改良	国道1号高島交差点で、保土ヶ谷、戸塚方面からみなとみらい21地区内へ右折進入を可能にし、来街者の利便性向上と周辺の交通混雑緩和及び周辺既成市街地との連絡強化を図るため、交差点の位置及び形状の変更を行う。	平成16年3月 供用開始
	新高島駅周辺整備	みなとみらい線開業に合わせ、新高島駅から国道1号まで及びグランモール方面を連絡する歩行者通路と、駅付近に自転車駐車を整備し、駅利用者の利便性向上や周辺市街地との連絡強化を図る。	平成16年1月 完成
	はまみらいウォーク(横浜駅東口ペDESTリアンデッキ)整備	横浜駅からみなとみらい21地区への来街者の利便性を高めるとともに、新高島駅周辺の街区開発を促進するため、帷子川を横断する歩行者用デッキを整備する。	平成16年度 詳細設計 平成17年度 着工 平成20年6月 完成 平成21年7月 供用開始
	高島二丁目歩道橋整備	横浜駅みなみ通路からの来街者の利便性や安全性の向上を図るため、国道1号を跨ぎ、高島二丁目地区とを連絡する歩行者用デッキを整備する。	平成16年度 基本設計 平成17年度 詳細設計 平成18年度 着工 平成20年8月 供用開始
	歩行者ネットワーク整備	みなとみらい21地区において、地図案内サインや施設誘導サイン等を整備し、来街者の利便性の向上を図ります。	平成13年度 一部整備 平成20～22年度 整備工事実施
	環境整備事業	動く歩道の屋根にソーラーパネルを設置し、その電力を動く歩道の動力の一部とすることでCO2削減に貢献する。 また、桜木町駅前広場におけるシンボリックな植樹や地区内街路の緑化促進など、地区内の環境整備を進める。	動く歩道屋根ソーラーパネル設置 平成20年度 設計・工事・完成 桜木町駅前広場緑化等 平成20年度 シンボル植樹設置完了 地区内街路緑化促進 平成20～22年度 緑化工事実施
	地域冷暖房システム	地区内で必要となる温・冷熱を集中的に製造し、エネルギーの効率的な運用を図り、省エネルギーに貢献する。 事業主体:みなとみらい21熱供給(株)	平成元年4月 熱供給開始 平成6年4月 センタープラント設備増強 平成9年6月 24街区内の第2プラント稼働 (現在35施設に供給)

## (3) 街区開発

街 区		事 業 概 要	経過・進捗状況
新 港 地 区	1 街 区	横浜海上防災 基地 海上防災拠点 事業主体：海上保安庁第三管区海上保安部 敷地面積：約27,000㎡ 延床面積：約13,300㎡ 施設規模：地上4階、地下1階	陸上施設 平成7年4月 オープン 海上施設 平成8年3月 オープン
	2 街 区	赤レンガ倉庫 赤レンガパーク(約5.5ha)の中核施設として、歴史的建造物である赤レンガ倉庫を文化・商業施設として利用 敷地面積：約14,000㎡ 施設内容 ◆1号倉庫(文化施設) 建築年：明治41～大正2年 延床面積：約5,600㎡ 施設規模：地上3階、高さ約18m ◆2号倉庫(商業施設) 建築年：明治40～明治44年 延床面積：約11,000㎡ 施設規模：地上3階、高さ約18m ◆イベント広場 延床面積：約6,500㎡	赤レンガ倉庫、赤レンガパーク 平成14年4月 オープン
	11   1 街 区	JICA横浜 独立行政法人 国際協力機構(JICA)の神奈川県における総合窓口施設 事業主体：独立行政法人 国際協力機構 敷地面積：約 4,500㎡ 延床面積：約16,000㎡ 施設規模：地上8階、地下1階	平成14年12月 オープン
	11   2 街 区	インスタントラーメン 発明記念館(仮称) 展示・体験施設等 事業主体：日清食品ホールディングス㈱ (財)安藤スポーツ・食文化振興財団 敷地面積：約 4,000㎡ 延床面積：約10,000㎡ 施設規模：地上5階、地下1階	平成22年12月 着工予定 平成23年11月 竣工予定
	11   3 街 区	横浜みなとみらい 万葉倶楽部 総合温泉レジャー施設 事業主体：万葉倶楽部(株) 敷地面積：約 4,100㎡ 延床面積：約20,600㎡ 施設規模：地上8階	平成17年6月 オープン
	12 ・ 14 街 区	横浜ワールド ポーターズ 店舗やシネマコンプレックス等の複合施設 事業主体：(株)横浜インポートマート 敷地面積：約 20,000㎡ 延床面積：約100,400㎡(駐車場を含む) 施設規模：地上9階、地下1階 施設内容：卸・小売店舗、シネマコンプレックス、 オフィス、会議室等	平成11年9月 オープン
	13 街 区	横浜国際船員 センター 「ナビオス横浜」 港湾労働関係者厚生施設 事業主体：(財)日本船員厚生協会 敷地面積：約 4,300㎡ 延床面積：約11,700㎡ 施設規模：地上10階、地下1階、高さ約44m 施設内容：客室135室、レストラン、会議室等	平成11年10月 オープン
	15 街 区 ほ か	よこはま コスモワールド *暫定施設 都市型遊園地 事業主体：泉陽興業(株) 敷地面積：約22,700㎡	平成11年3月 オープン 大観覧車を中央地区23街区 から移転
	16 街 区	カーチス横浜 *暫定施設 中古車販売 施設運営主体：(株)ソリッドグループホールディングス 敷地面積：約15,000㎡	平成11年4月 オープン



街 区		事 業 概 要	経過・進ちよく状況
18 ・ 22 街 区	パシフィック横浜 (横浜国際平和 会議場)	<p>複合コンベンション施設</p> <p>ホテル棟内には、横浜国際協力センターが設置され、国際熱帯木材機関(ITTO)、国際連合世界食糧計画(WFP)、国際連合食料農業機関(FAO)、国際連合大学高等研究所、アメリカカナダ大学連合日本研究センター、CITYNET事務局が入居している。</p> <p>事業主体：(株)横浜国際平和会議場 敷地面積：約 51,000㎡ (国立横浜国際会議場含む) 延床面積：約151,000㎡ ◆会議センター：大小約60室の会議室 (メインホール：座席数1,000席) ◆展示ホール：20,000㎡ ◆ホテル：客室数600、宴会場、レストラン等</p>	<p>会議センター 平成3年7月 オープン</p> <p>ホテル 平成3年8月 オープン</p> <p>展示ホール 平成3年10月 オープン 平成13年7月 拡張オープン</p>
	・国立横浜国際 会議場	<p>パシフィック横浜の中核施設、最大座席数 約5,000席の大ホールをもつ東日本唯一の国際会議場</p> <p>事業主体：国土交通省、(株)横浜国際平和会議場 延床面積：約16,700㎡</p>	平成6年4月 オープン
中 央 地 区	24 街 区 クイーンズスクエア 横浜	<p>オフィス、商業、ホテル、コンサートホール等の複合施設</p> <p>事業主体：T・R・Y90事業者組合、三菱地所(株)、日揮(株)、横浜市</p> <p>敷地面積：約 44,400㎡ 延床面積：約496,000㎡ 施設規模：タワーA 36階、高さ約172m タワーB 28階、高さ約138m タワーC 21階、高さ約109m</p>	<p>平成9年7月 オープン</p> <p>ホテル 平成9年8月 オープン 横浜みなとみらいホール 平成10年2月に小ホール、6月に大ホールがオープン</p>
	25 街 区 横浜ランドマーク タワー	<p>オフィス、商業、ホテル、展望フロア等の複合施設</p> <p>事業主体：三菱地所(株)</p> <p>敷地面積：約 38,000㎡ 延床面積：約393,000㎡ 施設規模：地上70階、地下3階、高さ約296m</p>	<p>オフィス、店舗、文化施設等 平成5年7月 オープン</p> <p>ホテル 平成5年9月 オープン</p>
	26 街 区 クロスゲート	<p>ホテル、オフィス、商業等の複合施設</p> <p>事業主体：オリックス不動産投資法人</p> <p>敷地面積：約 3,300㎡ 延床面積：約37,000㎡ 施設規模：地上25階、地下2階、高さ約100m</p>	平成12年10月 オープン
	27 街 区 横浜桜木郵便局	<p>本部機能の一部を担う事務室を併設した郵便局</p> <p>事業主体：郵便局(株)</p> <p>敷地面積：約 1,100㎡ 延床面積：約 6,650㎡ 施設規模：地上7階、高さ約34m</p>	平成9年4月 オープン
	27 街 区 富士ソフトビル	<p>富士ソフト(株)の本社ビル</p> <p>事業主体：富士ソフト(株)</p> <p>敷地面積：約 2,800㎡ 延床面積：約30,000㎡ 施設規模：地上21階、地下2階、高さ約105m</p>	平成16年3月 オープン
	28 街 区 TOCみなとみらい	<p>オフィス、商業、ホテル、シネマコンプレックス等の複合施設</p> <p>事業主体：(株)テーオーシー</p> <p>敷地面積：約 10,800㎡ 延床面積：約105,900㎡ 施設規模：地上19階、地下1階、高さ約94m</p>	平成22年3月 オープン

街 区		事 業 概 要	経 過・進 ち ゃ く 状 況
中 央 地 区	29 街 区	県民共済プラザ ビル ホール、結婚式場等の会員利用施設を併設した オフィスビル 事業主体：神奈川県民共済生活協同組合 敷地面積：約 1,600㎡ 延床面積：約16,000㎡ 施設規模：地上14階、地下2階、高さ約70m	平成16年3月 オープン
	30 街 区	横浜銀行本店ビル 多目的ホール等を併設した横浜銀行の本店ビル 事業主体：(株)横浜銀行 敷地面積：約 8,000㎡ 延床面積：約86,000㎡ 施設規模：地上28階、地下3階、高さ約152m	平成5年9月 オープン
	30 街 区	日石横浜ビル 多用途ホールや店舗等を併設したオフィスビル 事業主体：新日本石油(株)、新日石不動産(株) 敷地面積：約 6,600㎡ 延床面積：約75,000㎡ 施設規模：地上30階、地下2階、高さ約133m	平成9年7月 オープン
	31 街 区	地域冷暖房 システム センタープラント 低廉な深夜電力を使用する世界最大規模のSTL潜熱蓄 熱システムを採用し、熱コストの削減と省エネルギーを図っ ている。 事業主体：みなとみらい21熱供給(株) 延床面積：約11,000㎡ 施設規模：地上6階、地下1階	平成元年4月 熱供給開始
	31 街 区	みなとみらい21 クリーンセンター 共同溝等に収容された輸送管で、地区内の各施設から排 出された廃棄物を収集する施設 事業主体：横浜市 敷地面積：約2,000㎡ 延床面積：約6,700㎡ 施設規模：地上7階、地下1階、高さ約40m	平成3年5月 オープン
	32 街 区	けいゆう病院 総合病院 事業主体：(財)神奈川県警友会 敷地面積：約 8,000㎡ 延床面積：約34,500㎡ 施設規模：地上13階、地下3階、高さ約60m	平成8年1月 オープン
	32 街 区	神奈川県警察 みなとみらい 分庁舎 地区における神奈川県警察の警備拠点 戸部警察署みなとみらい交番を併設 敷地面積：約 580㎡ 延床面積：約1,430㎡ 施設規模：地上4階、地下2階、高さ約20m	平成12年3月 オープン
	33 街 区	みなとみらい ビジネススクエア オフィスビル 事業主体：東京海上日動火災保険(株) 敷地面積：約 3,300㎡ 延床面積：約29,100㎡ 施設規模：地上14階、地下2階、高さ約60m	平成16年9月 オープン
	33 街 区	MMパークビル オフィスビル 事業主体：ジャパンリアルエステイト投資法人 敷地面積：約 6,800㎡ 延床面積：約52,000㎡ 施設規模：地上16階、地下1階、高さ約72m	平成19年12月 オープン
33 街 区	みなとみらい センタービル オフィスビル 事業主体：オーディーケー特定目的会社 敷地面積：約10,100㎡ 延床面積：約95,200㎡ 施設規模：地上21階、地下2階、高さ約100m	平成22年6月 オープン	

街 区		事 業 概 要	経 過・進 ち ゃ く 状 況
中 央 地 区	34 街 区 みなとみらい 34街区 プロジェクト(仮称)	商業施設 事業主体:三菱地所(株) 敷地面積:約 14,000㎡ 延床面積:約105,000㎡ 施設規模:地上12階、地下3階、高さ約62m	計画中
		共同住宅 事業主体:三菱地所(株) 敷地面積:約 4,100㎡ 延床面積:約36,000㎡ 施設規模:地上30階、地下1階、高さ約100m	計画中
	36 街 区 横浜美術館	総合美術館 事業主体:横浜市 敷地面積:約19,800㎡ 延床面積:約26,800㎡ 施設規模:地上8階、高さ約45m	平成元年11月 オープン
	37 街 区 三菱重工横浜ビル	「三菱みなとみらい技術館」併設のオフィスビル 事業主体:三菱重工業(株) 敷地面積:約 10,000㎡ 延床面積:約110,900㎡ 施設規模:地上33階、地下2階、高さ152m	平成6年6月 オープン
	37 街 区 横浜ホーム コレクション *暫定施設	住宅展示場 事業主体:関東菱重興産(株) 敷地面積:約10,000㎡ 延床面積:約 4,600㎡	平成7年3月 オープン
	38 街 区 日産カーパレス みなとみらい21 *暫定施設	中古車販売 事業主体:日産自動車・神奈川ディーラーグループ4社 展示台数:約300台 敷地面積:約9,900㎡ 延床面積:約 300㎡	平成10年4月 オープン
	38 街 区 トヨタジョイパーク MM21 *暫定施設	中古車販売 事業主体:神奈川トヨタ自動車(株) 展示台数:約300台 敷地面積:約9,600㎡ 延床面積:約 300㎡	平成10年10月 オープン
	39 街 区 M.M.TOWERS	分譲集合住宅(3棟、全862戸) 事業主体:三菱地所(株)、前田建設工業(株) 敷地面積:約 16,300㎡ 延床面積:約116,200㎡ 施設規模:地上30階、地下1階、高さ約100m	平成15年10月 竣工
40 街 区 M.M.TOWERS FORESIS	分譲集合住宅(2棟、全1,206戸) 事業主体:三菱地所(株)、東京急行電鉄(株)、 三菱倉庫(株) 敷地面積:約 20,600㎡ 延床面積:約155,100㎡ 施設規模:地上30階、地下1階、高さ約100m	平成20年2月 竣工	

街 区		事 業 概 要	経 過・進 ち ょ く 状 況
中 央 地 区	41 街 区	横浜 メディアタワー NTTの情報通信機能が集積したオフィスビル 横浜市防災行政用無線統制室も併設 事業主体：(株)NTTファシリティーズ (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 敷地面積：約 6,500㎡ 延床面積：約53,000㎡ 施設規模：地上22階、地下2階、高さ約105m (地上から通信用タワー上部まで約253m)	平成11年5月 オープン  通信用タワーは10月にオープン
	41 街 区	M. M. MID SQUARE 分譲集合住宅(全650戸) 事業主体：(株)ランド、オリックス不動産(株) 東急不動産(株)、三井物産(株) 敷地面積：約10,000㎡ 延床面積：約82,000㎡ 施設規模：地上31階、地下1階、高さ約100m	平成19年6月 竣工
	42 街 区	リーフ みなとみらい ショールームやカフェを備えた商業施設 地下に東京電力変電所を併設 事業主体：(有)シルクポート、みずほ信託銀行(株) 敷地面積：約 5,500㎡ 延床面積：約47,700㎡ 施設規模：地上12階、地下4階、高さ約70m	平成16年4月 オープン
	42 街 区	みなとみらい グランド セントラルタワー 商業施設を併設したオフィスビル 事業主体：MM42開発特定目的会社 敷地面積：約 13,000㎡ 延床面積：約114,500㎡ 施設規模：地上26階、地下2階、高さ約120m	平成21年1月 着工 平成23年6月 竣工予定
	43 街 区	コンカード みなとみらい オフィスビル 事業主体：(株)モリモト 敷地面積：約 7,800㎡ 延床面積：約70,000㎡ 施設規模：地上17階、地下2階、高さ約86m	平成20年6月 着工  ※工事中断中
	44 街 区	アルカエフ *暫定施設 日用雑貨、食料品等の商業施設 事業主体：(株)横浜都市みらい 敷地面積：約19,200㎡ 延床面積：約13,100㎡ 施設規模：地上2階	平成15年4月 オープン
	45 ・ 46 街 区	横浜 ジャックモール *暫定施設 スポーツ用品、衣料、雑貨等の商業施設 事業主体：清水建設(株) 敷地面積：約20,000㎡ 延床面積：約30,800㎡	平成11年10月 オープン
	46 街 区	横浜 ブルーアベニュー オフィスビル 事業主体：(有)オーク・デベロップメント 敷地面積：約 5,500㎡ 延床面積：約52,000㎡ 施設規模：地上17階、地下2階、高さ約85m	平成21年12月 オープン
	46 街 区	横浜野村ビル (仮称) オフィスビル 事業主体：横浜みらい46特定目的会社 敷地面積：約 9,000㎡ 延床面積：約85,000㎡ 施設規模：地上21階、地下2階、高さ約109m	平成24年4月 着工予定 平成26年2月 竣工予定

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 ち よ く 状 況	
中 央 地 区	47 街 区	PCデポ オートボックス *暫定施設	パソコン、カー用品販売 事業主体：(株)アイエー 敷地面積：約15,000㎡ 延床面積：約6,000㎡	平成12年12月 オープン オートボックスサービスピットは 平成15年9月 オープン
	47 街 区	INAX ショールーム *暫定施設	ショールーム 事業主体：ダイヤモンドリース(株) 敷地面積：約3,200㎡ 延床面積：約1,700㎡	平成15年7月 オープン
	47 街 区	サンウエーブ ショールーム *暫定施設	ショールーム 事業主体：ダイヤモンドリース(株) 敷地面積：約1,400㎡ 延床面積：約1,000㎡	平成15年11月 オープン
	48 街 区	横浜アンパンマン こどもミュージアム *暫定施設	ショッピングモール等を併設したミュージアム施設 事業主体：(株)横浜都市みらい、アンパンマンミュージ アム&モール有限責任事業組合 敷地面積：約6,800㎡ 延床面積：約6,000㎡ 施設規模：地上3階、高さ約20m	平成19年4月 オープン
	49 街 区	シンクロン 本社ビル	(株)シンクロンの本社ビル 事業主体：(株)シンクロン 敷地面積：約1,500㎡ 延床面積：約6,700㎡ 施設規模：地上6階、地下1階、高さ約35m	平成20年10月 オープン
	50 街 区	パシフィック ロイヤルコート みなとみらい オーシャンタワー	賃貸集合住宅(全412戸) 事業主体：ディエイチ開発みなとみらい(有) 敷地面積：約5,000㎡ 延床面積：約45,600㎡ 施設規模：地上29階、地下1階、高さ約100m	平成19年11月 竣工
	50 街 区	パシフィック ロイヤルコート みなとみらい アーバンタワー	賃貸集合住宅(全415戸) 事業主体：特定目的会社PDみなとみらい 敷地面積：約5,000㎡ 延床面積：約45,900㎡ 施設規模：地上29階、地下1階、高さ約100m	平成20年6月 竣工
	50 街 区	Brillia Grande みなとみらい	分譲集合住宅(2棟、全555戸)、低層部にミニシアターなどを併設 事業主体：生活協同組合東京住宅供給センターなど 敷地面積：約8,000㎡ 延床面積：約73,700㎡ 施設規模：地上30階、地下1階、高さ100m	平成19年11月 竣工
53 街 区	GENTO YOKOHAMA *暫定施設	シネマコンプレックス、ライブハウス、結婚式場等の総合エン タテインメント施設 事業主体：横浜ブロードキンググループ (構成企業：東急不動産(株)ほか) 敷地面積：約14,000㎡ 延床面積：約21,400㎡ 施設規模：地上5階、一部地下1階、3棟	平成16年11月 オープン	

街 区		事 業 概 要	経 過・進 ち ゃ く 状 況	
中 央 地 区	57 街 区	キヤノン・キャッツ・シアター * 暫定施設	劇団四季ミュージカル『キャッツ』専用劇場 事業主体: 四季株式会社(劇団四季) 敷地面積: 約4,300㎡ 延床面積: 約3,600㎡ 施設規模: 高さ約15m、客席数約1,100席	平成21年11月 オープン
	59 街 区	国土交通省 関東地方整備局 京浜港湾事務所	京浜港(横浜・川崎地区)及び横須賀港を管轄 事業主体: 都市再生機構、国土交通省 敷地面積: 約4,000㎡ 延床面積: 約2,000㎡ 施設規模: 地上4階、高さ約16m	平成19年2月 竣工
	60 街 区	横浜みなとみらい スポーツパーク * 暫定施設	市民スポーツパーク 事業主体: (財)横浜市体育協会 整備内容: 人工芝グラウンド、クラブハウスほか 敷地面積: 約15,000㎡ 延床面積: 約 760㎡ 施設規模: 地上2階、高さ約10m	平成18年7月 オープン
	61 街 区	マリノスタウン * 暫定施設	横浜F・マリノスの拠点施設 サッカーグラウンド4面、クラブハウス棟、スタンド・店舗棟 (観客席2,020席)等 事業主体: 日産グループ (日産自動車(株)、横浜マリノス(株)) 敷地面積: 約45,600㎡ 延床面積: 約 7,200㎡ 施設規模: 地上3階、高さ約12m	平成19年1月 オープン
	65 街 区	富士ゼロックス R&Dスクエア	富士ゼロックス(株)の都市型研究開発拠点 事業主体: 富士ゼロックス(株) 敷地面積: 約 15,000㎡ 延床面積: 約134,500㎡ 施設規模: 地上20階、地下1階、高さ約100m	平成22年3月 オープン
	66 街 区	日産自動車 グローバル本社ビル	ギャラリー等を備えた日産自動車(株)の本社ビル 事業主体: 日産自動車(株) 敷地面積: 約10,000㎡ 延床面積: 約92,300㎡ 施設規模: 地上22階、地下2階、高さ約100m	平成21年8月 オープン
	67 街 区	横浜三井 ビルディング (仮称)	「鉄道模型博物館」併設のオフィスビル 事業主体: 三井不動産(株) 敷地面積: 約 7,800㎡ 延床面積: 約90,200㎡ 施設規模: 地上30階、地下2階、高さ約153m	平成21年10月 着工 平成23年12月 竣工予定

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 ち よ く 状 況
横浜 駅東 口地 区	68 街 区	商業・文化等複合施設 事業主体：横浜新都市センター(株)、 (株)横浜スカイビル 敷地面積：約 18,000㎡ 延床面積：約185,000㎡ 施設規模：地上10階、地下3階	昭和60年9月 オープン
	68 街 区	YCATが入居するオフィス、商業等複合施設 事業主体：(株)横浜スカイビル、 横浜新都市センター(株) 敷地面積：約 13,000㎡(バスプール等含む) 延床面積：約102,000㎡ 施設規模：地上30階、地下3階	平成8年9月 オープン